

令和6年度

鶴岡市公営企業会計決算審査意見書

鶴 岡 市 監 査 委 員

鶴 監 発 第 2 7 号
令和 7 年 8 月 8 日

鶴岡市長 皆 川 治 様

鶴岡市監査委員 叶 野 明 美

鶴岡市監査委員 加 藤 鑛 一

令和 6 年度鶴岡市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度鶴岡市病院事業会計、令和 6 年度鶴岡市水道事業会計及び令和 6 年度鶴岡市下水道事業会計の決算について審査したので、別紙のとおりその意見書を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の結果	1
鶴岡市病院事業会計	
1. 審査意見	2
2. 業務実績と経営分析	4
(1) 業務実績	4
(2) 主要工事及び医療機器等	7
(3) 市立荘内看護専門学校	7
(4) 経営分析	7
3. 決算の状況	12
(1) 収益的収入及び支出	12
(2) 資本的収入及び支出	12
4. 損益計算書	15
(1) 収 益	15
(2) 費 用	16
5. 貸借対照表	23
(1) 資 産	23
(2) 負 債	23
(3) 資 本	23
6. キャッシュ・フロー計算書	30
7. 財務分析	34
参考資料	
1 経営分析表	2 費用使途別比率表
	3 費用節別比率表

鶴岡市水道事業会計

1. 審査意見	36
2. 業務実績と経営分析	38
(1) 業務実績	38
(2) 主要工事	39
(3) 経営分析	39
3. 決算の状況	42
(1) 収益的収入及び支出	42
(2) 資本的収入及び支出	42
4. 損益計算書	44
(1) 収 益	44
(2) 費 用	46
5. 貸借対照表	48
(1) 資 産	48
(2) 負 債	48
(3) 資 本	49
6. キャッシュ・フロー計算書	51
7. 財務分析	53

参考資料

- | | | |
|---------|------------|-----------|
| 1 経営分析表 | 2 費用使途別比率表 | 3 費用節別比率表 |
|---------|------------|-----------|

鶴岡市下水道事業会計

1. 審査意見	5 5
2. 業務実績と経営分析	5 7
(1) 業務実績	5 7
(2) 主要工事	5 9
(3) 経営分析	5 9
3. 決算の状況	6 1
(1) 収益的収入及び支出	6 1
(2) 資本的収入及び支出	6 1
4. 損益計算書	6 3
(1) 収 益	6 3
(2) 費 用	6 4
5. 貸借対照表	6 7
(1) 資 産	6 7
(2) 負 債	6 7
(3) 資 本	6 7
6. キャッシュ・フロー計算書	7 0
7. 財務分析	7 2

参考資料

- | | | |
|---------|------------|-----------|
| 1 経営分析表 | 2 費用使途別比率表 | 3 費用節別比率表 |
|---------|------------|-----------|

凡 例

- 本文及び表中で用いる金額のうち、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計等が一致しない場合がある。
- 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 構成比(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計等が一致しない場合がある。
- 本文及び表中で用いる増減率「皆増」は前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、「皆減」は前年度に該当数値はあったが、当年度に発生しなかった場合を表示した。
- ポイントとは、百分率(%)間の比較である。
- 各表中の符号は、次のとおりである。
 - 「0」…… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「0.0」… 比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」… 皆無又は該当数値がないもの

令和6年度鶴岡市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度 鶴岡市病院事業会計決算

令和6年度 鶴岡市水道事業会計決算

令和6年度 鶴岡市下水道事業会計決算

第2 審査の方法

令和7年6月30日付で市長から審査に付された鶴岡市病院事業会計、鶴岡市水道事業会計及び鶴岡市下水道事業会計の決算報告書及び財務諸表が、その事業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているか否かについて、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を求める方法により審査した。

第3 審査の期間

令和7年6月30日から令和7年8月8日まで

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業関係法令に準拠して調製され、経営成績並びに財政状態を適正に表示しており、決算の計数については正確で正当なものであり、予算の執行についてもおおむね適正であると認められた。

鶴岡市病院事業会計

鶴岡市病院事業会計

1. 審査意見

鶴岡市病院事業は、庄内南部地域の基幹病院として、急性期医療を担い、高度専門医療と救急医療、災害医療を主な使命としている庄内病院と、回復期、慢性期医療を担い、リハビリテーション医療を中心とした湯田川温泉リハビリテーション病院を運営している。あわせて看護師養成を目的とした庄内看護専門学校を運営し、地域住民に愛され信頼される病院運営に取り組んでいる。

・業務状況

延入院患者数は、159,540人(1日平均437.1人)で、前年度に比べ7,119人(4.3%)減少し、延外来患者数は、161,953人(1日平均661.2人)で前年度に比べ10,995人(6.4%)と大幅に減少している。

・経営状況

病院事業全体における総事業収益は、損益計算書(税抜)によれば、138億551万3千円で、前年度に比べ2億999万2千円(1.5%)減少し、総事業費用は、148億5,555万7千円で、前年度に比べ5億5,356万3千円(3.9%)増加し、収支差引は10億5,004万4千円の純損失となり、これに前年度の欠損金111億9,537万4千円を加えた、当年度未処理欠損金は122億4,541万8千円となっている。

・医業収支

庄内病院の医業収益は105億1,880万2千円で、前年度に比べ1億8,303万9千円(1.7%)減少し、医業費用は124億9,014万8千円で、前年度に比べ3億6,773万4千円(3.0%)増加した結果、医業収支差引は19億7,134万6千円の医業損失となっている。

診療報酬改定への対応等により入院の診療単価が増加した半面、外来患者数の大幅な減少により外来収益が減となり全体で医業収益が減少している。費用については、材料費の共同購入により一定の削減効果があった一方で、光熱水費や給与改定による給与費の増加、夜間看護補助業務派遣委託の開始による委託料の増加、また、減価償却費が中央監視装置本体及びネットワークコントローラ更新工事、入院棟無線式生体情報モニタやX線TV装置などの償却開始により増加している。

湯田川温泉リハビリテーション病院の医業収益は13億5,998万5千円で、前年度に比べ9,143万2千円(7.2%)、医業費用は14億802万3千円で、前年度に比べ9,082万4千円(6.9%)それぞれ増加した結果、医業収支差引は4,803万8千円の医業損失となっている。

・医業外収支

医業外収益は、15億3,490万9千円で前年度に比べ1億6,592万9千円(9.8%)減少し、医業外費用は、7億8,652万9千円と前年度に比べ5,055万7千円(6.9%)増加した結果、医業外収支差引では、7億4,838万円の利益となっている。

荘内病院で新型コロナウイルス感染症に係る病床確保料補助金が皆減となり収益が減少し、看護学校整備費に係る消費税の増による雑支出の増のため費用が増加している。

・看護学校収支

収益と費用は同額の1億7,085万7千円で、前年度に比べ4,452万円(35.2%)増加した。新校舎整備のための消耗備品費等の増加により、他会計負担金が増額となっている。

・資本的収支

収入総額は29億3,259万円(税込)、支出総額は36億450万3千円となり、資本的収支不足額6億7,191万4千円は、過年度分損益勘定留保資金で補填している。

主な事業内容について、荘内病院では、LED照明更新工事、駐車場2階床改修工事などの施設整備と血管造影X線撮影装置、重症部門・手術部門システムなどの機器整備を行い、湯田川温泉リハビリテーション病院では、医療ガスアウトレットバルブ分解整備の実施と歯科診察台などの更新を行っている。

・総括

全国的に公立病院を取り巻く環境は、年々厳しくなり存続が危ぶまれる中、本市病院事業会計にあたっては、人口減少や医師、看護師などの医療従事者不足、エネルギー価格や物価の高騰、更には、医療機器等の更新などへの設備投資により、経営環境はますます厳しくなることが予想される。

こうした中、荘内看護専門学校の新校舎が完成し定員も増え、医師確保にも積極的に取り組み増員していることにより、今後の医療従事者不足が改善に向かうことを期待している。また、「医療の質」と「経営の質」を高めるために、鶴岡地区医師会や地域の医療機関、介護・福祉施設等との連携の強化を図るとともに、令和6年3月に両病院でそれぞれ策定した「経営強化プラン」に基づき、安定した経営基盤を確立し、今後とも公立病院としての使命を踏まえながら、市民に信頼される病院運営に取り組まれるよう強く要望する。

なお、個別の事項については、以下のとおりである。

2. 業務実績と経営分析

(1) 業務実績

① 荘内病院

業務実績は第1表のとおりであり、患者数は、入院が12万3,349人（うち人間ドック608人）、外来が15万4,395人（うち人間ドック・検診1,544人）、合計で27万7,744人となっている。

前年度に比べ、入院で7,830人(6.0%)、外来で1万537人(6.4%)、それぞれ減少しており、合計では1万8,367人(6.2%)減少している。稼働病床利用率は65.8%で前年度に比べて4.0ポイント低く、外来入院患者比率は125.2%で前年度に比べて0.5ポイント低くなっている。

また、職員数では、医師、薬剤師、診療放射線技師、理学療法士、栄養士、臨床工学技士が増加し、作業療法士、看護師、事務職員が減少となり、合計では9人の減員となっている。

患者1人当たりについての医業収益は3万7,029円で前年度に比べ1,647円、医業費用は4万4,970円で前年度に比べ4,031円、それぞれ増加している。収益と費用については、費用の方が7,941円上回っており、損失額は前年度より2,384円増加している。

② 湯田川温泉リハビリテーション病院

業務実績は第1表のとおりであり、患者数は、入院が3万6,191人、外来が7,558人、合計で4万3,749人となっている。前年度に比べ、入院が711人(2.0%)増加し、外来は458人(5.7%)減少しており、合計では253人(0.6%)増加している。

患者1人当たりについての医業収益は3万1,086円で前年度に比べ1,921円、医業費用は3万2,184円で前年度に比べ1,901円、それぞれ増加している。収益と費用については費用の方が1,098円上回っており、損失額は前年度より20円減少している。

第1表 業務実績

区 分			荘 内 病 院				湯田川温泉リハビリテーション病院			
			6年度	5年度	4年度	R6:R5 増減	6年度	5年度	4年度	R6:R5 増減
病 床 数 (床)			521	521	521	0	120	120	120	0
患 者 数	入院	年 計 (人)	123,349	131,179	133,092	-7,830	36,191	35,480	34,792	711
		1日平均 (人)	337.9	358.4	364.6	-20.5	99.2	96.9	95.3	2.3
	外来	年 計 (人)	154,395	164,932	182,288	-10,537	7,558	8,016	8,478	-458
		1日平均 (人)	635.4	678.7	750.2	-43.3	25.8	26.2	29.5	-0.4
	計	年 計 (人)	277,744	296,111	315,380	-18,367	43,749	43,496	43,270	253
		1日平均 (人)	973.3	1,037.1	1,114.8	-63.8	125.0	123.1	124.8	1.9
稼働病床利用率 (%)			65.8	69.8	71.0	-4.0	82.6	80.8	79.4	1.8
外来入院患者比率 (%)			125.2	125.7	137.0	-0.5	20.9	22.6	24.4	-1.7
職 員 数 (人)	医 師		77	74	78	3	-	-	-	-
	薬 剤 師		19	17	20	2	-	-	-	-
	診療放射線技師		17	16	17	1	-	-	-	-
	臨床検査技師		25	25	25	0	-	-	-	-
	理学療法士		16	14	14	2	-	-	-	-
	作業療法士		5	6	6	-1	-	-	-	-
	言語聴覚士		4	4	3	0	-	-	-	-
	栄 養 士		7	6	6	1	-	-	-	-
	視 能 訓 練 士		2	2	2	0	-	-	-	-
	歯 科 衛 生 士		2	2	2	0	-	-	-	-
	臨床工学技士		16	15	15	1	-	-	-	-
	臨 床 心 理 士		1	1	1	0	-	-	-	-
	看 護 師		419	436	448	-17	-	-	-	-
	事 務 職 員		41	42	41	-1	1	1	1	0
	小 計		651	660	678	-9	1	1	1	0
	看護専門学校		10	10	10	0	-	-	-	-
合 計		661	670	688	-9	1	1	1	0	
患者1人当り医業収益(円)			37,029	35,382	34,165	1,647	31,086	29,165	28,943	1,921
患者1人当り医業費用(円)			44,970	40,939	38,580	4,031	32,184	30,283	29,921	1,901

※1 稼働病床利用率からは人間ドック分10床除く ※2 職員数のうち医師については臨時医師を含む

第1表の附表 診療科別患者取扱数(荘内病院)

(延人員 単位:人)

区 分	内 科	精神科	神経内科	呼吸器科	消化器科	循環器科	小児科	外 科
入 院	6年度	17,716	0	6,681	42	19,171	16,283	11,797
	5年度	25,418	0	6,400	65	15,796	16,470	14,330
	4年度	26,401		6,880	3,523	15,704	15,473	15,405
	R6:R5増減	-7,702	0	281	-23	3,375	-187	-2,533
外 来	6年度	39,033	435	4,651	3,083	11,293	8,570	11,893
	5年度	42,461	385	4,726	3,140	11,364	8,421	14,580
	4年度	52,487	496	5,346	3,016	11,576	8,422	15,307
	R6:R5増減	-3,428	50	-75	-57	-71	149	-1,100
合 計	6年度	56,749	435	11,332	3,125	30,464	24,853	23,690
	5年度	67,879	385	11,126	3,205	27,160	24,891	28,910
	4年度	78,888	496	12,226	6,539	27,280	23,895	30,712
	R6:R5増減	-11,130	50	206	-80	3,304	-38	-1,652

区 分		整形外科	形成外科	脳神経外科	小児外科	皮膚科	泌尿器科	心臓血管外科 呼吸器科	産婦人科
入 院	6年度	21,022	14	8,890	602	65	4,835	0	6,494
	5年度	23,687	9	7,242	863	250	4,136	0	6,684
	4年度	19,510	2	8,024	641	244	4,036	0	6,637
	R6 : R5 増減	-2,665	5	1,648	-261	-185	699	0	-190
外 来	6年度	14,534	1,716	4,466	1,347	1,246	10,527	1,333	8,438
	5年度	15,404	1,886	4,372	1,394	1,370	11,867	1,412	7,795
	4年度	15,049	1,909	4,984	1,480	1,407	12,535	1,592	8,052
	R6 : R5 増減	-870	-170	94	-47	-124	-1,340	-79	643
合 計	6年度	35,556	1,730	13,356	1,949	1,311	15,362	1,333	14,932
	5年度	39,091	1,895	11,614	2,257	1,620	16,003	1,412	14,479
	4年度	34,559	1,911	13,008	2,121	1,651	16,571	1,592	14,689
	R6 : R5 増減	-3,535	-165	1,742	-308	-309	-641	-79	453

区 分		眼 科	耳鼻咽喉科	放射線科	麻酔科	歯科口腔外科	漢方内科	緩和ケア内科	ドック・検診	計
入 院	6年度	1,695	28	0	0	817			608	123,349
	5年度	1,171	51	0	0	862			604	131,179
	4年度	1,000	60	0	0	1,180			630	133,092
	R6 : R5 増減	524	-23	0	0	-45	0	0	4	-7,830
外 来	6年度	7,516	1,690	3,260	803	5,257	1,288	231	1,544	154,395
	5年度	8,202	1,811	4,531	465	5,178	1,267		1,560	164,932
	4年度	8,289	1,922	5,373	1,186	5,203	1,095		1,530	182,288
	R6 : R5 増減	-686	-121	-1,271	338	79	21	231	-16	-10,537
合 計	6年度	9,211	1,718	3,260	803	6,074	1,288	231	2,152	277,744
	5年度	9,373	1,862	4,531	465	6,040	1,267	0	2,164	296,111
	4年度	9,289	1,982	5,373	1,186	6,383	1,095	0	2,160	315,380
	R6 : R5 増減	-162	-144	-1,271	338	34	21	231	-12	-18,367

第1表の附表 診療科別患者取扱数(湯田川温泉リハビリテーション病院) (延人員 単位:人)

区 分		入 院	外 来					計
		医療保険 病 棟	内 科	リハビリテ ーション科	脳神経外科	通所リハビリ テーション	小 計	
年 間	6年度	36,191	276	80	36	7,166	7,558	43,749
	5年度	35,480	296	12	32	7,676	8,016	43,496
	4年度	34,792	1,351	13	23	7,091	8,478	43,270
	R6 : R5 増減	711	-20	68	4	-510	-458	253
1 日 平 均	6年度	99.2	1.1	0.3	0.1	24.3	25.8	125.0
	5年度	96.9	1.2	0.0	0.1	24.9	26.2	123.1
	4年度	95.3	5.6	0.1	0.1	23.7	29.5	124.8
	R6 : R5 増減	2.3	-0.1	0.3	0.0	-0.6	-0.4	1.9

(2) 主要工事及び医療機器等

建設改良費は7億2,678万3千円で、内訳は、荘内病院の施設整備費が8,759万6千円(LED照明更新工事3,311万円、駐車場2階床改修工事2,376万円等)、機器整備費が6億2,017万円(血管造影X線撮影装置1億9,989万2千円、重症部門・手術部門システム1億5,389万円、眼科用光凝固装置2,200万円等)、リース資産購入費が91万1千円で、湯田川温泉リハビリテーション病院の施設整備費が430万6千円(医療ガスアウトレットバルブ分解整備等)、機器整備費が1,380万円(歯科診察台565万5千円等)となっている。また、荘内看護専門学校移転新築工事等が11億3,487万8千円となっている。

(3) 市立荘内看護専門学校

令和6年度の市立荘内看護専門学校の卒業生は14人で、このうち5人(前年度7人)が荘内病院に就職している。

第2表 市立荘内看護専門学校の学生数

(単位：人)

区 分	卒業者数 (3年修了者)	2年修了者数 (年度末)	1年修了者数 (年度末)	入学者数 (年度始)	入学定員	受験者数	倍率(倍)
令和6年度	14	10	14	19	20	32	1.6
令和5年度	15	14	11	13	20	26	1.3
令和4年度	19	17	17	18	20	37	1.9

※令和7年度より入学定員が30人に変更。

(4) 経営分析(参考：地方公営企業年鑑 令和5年4月1日～令和6年3月31日)

ア. 病床利用率と1日平均患者数

① 荘内病院

病床利用率は64.9%で前年度に比べ3.9ポイント低くなっている。1日平均患者数は、入院が337.9人で前年度に比べ20.5人、外来は635.4人で前年度に比べ43.3人、それぞれ減少している。

② 湯田川温泉リハビリテーション病院

病床利用率は82.6%で前年度に比べ1.8ポイント高くなっている。1日平均患者数は、入院が99.2人で前年度に比べ2.3人増加し、外来は25.8人で前年度に比べ0.4人減少している。

第3表 病床利用率と1日平均患者数

区 分		荘 内 病 院					湯田川温泉リハビリ	
		令 和 6年度	令 和 5年度	令 和 4年度	令 和 5 年 度		テーション病院	
					全 国 公 立 病 院 平 均	全国公立(黒字) 病 院 平 均	令 和 6年度	令 和 5年度
病床利用率	一般(%)	64.9	68.8	70.0	76.5	75.2	82.6	80.8
1日平均 患 者 数	入院(人)	337.9	358.4	364.6	457.0	475.0	99.2	96.9
	外来(人)	635.4	678.7	750.2	1,115.0	1,145.0	25.8	26.2
外来入院患者比率(%)		125.2	125.7	137.0	164.1	160.0	20.9	22.6

※1 全国公立病院平均及び全国公立(黒字)病院平均は、病床数500床以上のもの(以下同じ)

イ. 医師及び看護部門職員１人１日当り患者数

① 荘内病院

医師１人１日当り患者数は、入院が４．５人で前年度に比べ０．３人減少し、外来は５．７人で前年度に比べ０．３人減少している。また、看護部門職員１人１日当り患者数は、入院が０．６人、外来が０．８人でいずれも前年度と同じとなっている。

② 湯田川温泉リハビリテーション病院

一般社団法人鶴岡地区医師会が指定管理者として管理運営を行っていることから、市職員は配置していない。

第４表 医師及び看護部門職員１人１日当り患者数

(単位：人)

区 分		荘 内 病 院			令 和 ５ 年 度	
		令和６年度	令和５年度	令和４年度	全 国 公 立 病 院 平 均	全国公立(黒字) 病 院 平 均
医 師	入 院	４．５	４．８	４．７	２．２	２．５
	外 来	５．７	６．０	６．５	３．７	４．０
看護部門	入 院	０．６	０．６	０．６	０．７	０．７
	外 来	０．８	０．８	０．９	１．１	１．１

ウ. 病床１００床当り職員数

① 荘内病院

医師が１４．８人(前年度比０．６人増)、看護部門は１０４．６人(前年度比１．５人減)、薬剤部門は６．０人(前年度比０．８人増)、事務部門は１２．９人(前年度比０．２人減)、給食部門は１．５人(前年度比０．２人増)、放射線部門は３．８人(前年度比０．２人増)、臨床検査部門は５．８人(前年度比０．２人増)、その他は１２．３人(前年度比０．４人増)、全職員では１６１．７人(前年度比０．７人増)となっている。

② 湯田川温泉リハビリテーション病院

事務部門が０．８人で前年度と同じ。診療にかかる市職員は配置していない。

第５表 病床１００床当り職員数

(単位：人)

区 分		荘 内 病 院		
		令和６年度	令和５年度	令和４年度
医 師		１４．８	１４．２	１５．０
看 護 部 門		１０４．６	１０６．１	１０７．５
薬 剤 部 門		６．０	５．２	５．８
事 務 部 門		１２．９	１３．１	１２．５
給 食 部 門		１．５	１．３	１．３
放 射 線 部 門		３．８	３．６	３．５
臨 床 検 査 部 門		５．８	５．６	５．８
そ の 他		１２．３	１１．９	１１．９
全 職 員		１６１．７	１６１．０	１６３．３

エ. 診療収入と診療費用の状況

① 荘内病院

患者1人1日当り診療収入は、入院が6万949円で前年度に比べ、4,128円増加し、外来は1万6,241円で前年度に比べ473円減少している。なお、前年度における全国公立病院平均と比べると、入院分、外来分ともに下回っている。

診療費用は患者1人1日当り薬品費が4,210円で、前年度に比べ69円増加している。

また、投薬薬品使用効率は66.0%で前年度に比べ8.9ポイント、注射薬品使用効率は83.2%で前年度に比べ7.3ポイントそれぞれ低くなっている。

診療収入に対する投薬注射収入の割合は9.4%で前年度に比べ1.2ポイント低く、検査収入の割合は5.6%で前年度に比べ0.9ポイント、放射線検査収入の割合は3.4%で前年度に比べ0.3ポイント、それぞれ低くなっている。

医業収益に対する医療材料費の割合は22.1%で、前年度に比べ0.3ポイント低くなっている。このうち薬品費は11.1%で前年度に比べ0.3ポイント低く、その他医療材料費は11.0%で前年度と同じとなっている。また、医業収益に対する職員給与費の割合は63.2%で前年度に比べ2.6ポイント高くなっている。

患者100人当りの検査件数は556.7件で前年度に比べ15.5件減少しており、放射線検査件数は24.2件で前年度に比べ0.9件増加している。

検査技師1人当りの検査件数は5万9,466件で前年度に比べ5,704件減少し、検査収入は2,152万5千円で、前年度に比べ413万円減少している。放射線技師1人当りの放射線検査件数は3,946件で、前年度に比べ367件減少し、放射線検査収入は2,001万7千円で、前年度に比べ330万5千円減少している。

② 湯田川温泉リハビリテーション病院

患者1人1日当り診療収入は、入院が3万4,852円で前年度に比べ1,962円増加し、外来が1万1,277円で前年度に比べ123円増加している。

診療収入に対する投薬注射収入の割合は0.5%で前年度に比べ0.2ポイント高く、検査収入の割合は0.1%で前年度に比べ0.2ポイント低くなっている。

医業収益に対する職員給与費の割合は0.4%で前年度と同じとなっている。

また、患者100人当りの検査件数は91.8件で、前年度に比べ2.3件増加し、放射線検査件数は3.7件で前年度に比べ0.7件増加している。。

なお、当病院は指定管理施設として一般社団法人鶴岡地区医師会が管理運営を行っており、病院会計処理における所要経費の大半が委託料や交付金の支出となっていることから、通常の手法では経営分析数値が算出できないものとなっている。

第6表 診療収入と診療費用の状況

区 分			庄 内 病 院			令和 5 年度		湯 田 川 温 泉 リハビリテーション病院			
			6年度	5年度	4年度	全国公立 病院平均	全国公立 (黒字) 病院平均	6年度	5年度		
収 入	患者1人 1日当り 診療収入	入 院 (円)		60,949	56,821	56,891	81,413	80,684	34,852	32,890	
		う ち	投薬注射収入		1,210	1,421	1,563	3,993	3,684	176	88
			検査収入		832	1,185	1,309	1,592	1,237	1	43
			放射線検査収入		155	161	223	753	564	8	6
		外 来 (円)		16,241	16,714	15,622	24,569	25,193	11,277	11,154	
		う ち	投薬注射収入		5,164	5,423	4,372	11,943	13,220	29	16
			検査収入		2,960	3,102	3,342	4,390	4,236	195	208
			放射線検査収入		2,080	2,134	2,142	3,063	2,978	11	9
費 用	患者1人 1日当り 薬品費	投 薬 (円)		554	623	638	1,554	2,080	-	-	
		注 射 (円)		3,656	3,518	2,980	7,157	7,631	-	-	
		計 (円)		4,210	4,141	3,618	8,711	9,711	-	-	
	入院患者1人1日当り給食材料費 (円)		-	-	-	271	286	-	-		
	投薬薬品使用効率 (%)		66.0	74.9	79.6	106.0	100.8	-	-		
	注射薬品使用効率 (%)		83.2	90.5	89.9	101.8	97.7	-	-		
診療収入に 対する割合		投薬注射収入 (%)		9.4	10.6	9.6	19.4	20.5	0.5	0.3	
		検査収入 (%)		5.6	6.5	7.5	7.2	6.6	0.1	0.3	
		放射線検査収入 (%)		3.4	3.7	4.0	4.7	4.4	0.0	0.0	
医 業 収 益 比	医療材料費	薬品費 (%)		11.1	11.4	10.4	17.4	19.4	-	-	
		その他医療材料費 (%)		11.0	11.0	11.2	13.3	13.7	-	-	
		計 (%)		22.1	22.4	21.6	30.7	33.1	-	-	
	職員給与費 (%)		63.2	60.6	59.4	48.5	45.1	0.4	0.4		
検 査 の 状 況	患者100 人 当 り	検査件数 (件)		556.7	572.2	547.9	763.6	714.8	91.8	89.5	
		放射線検査件数 (件)		24.2	23.3	22.2	41.2	37.5	3.7	3.0	
	検査技師 1人当り	検査件数 (件)		59,466	65,170	61,712	73,507	72,699	-	-	
		検査収入 (円)		21,525	25,655	27,981	32,064	31,354	-	-	
	放射線技師 1人当り	放射線検査件数 (件)		3,946	4,313	4,118	5,192	4,888	-	-	
		放射線検査収入 (円)		20,017	23,322	24,713	27,573	26,708	-	-	

※全国公立病院平均及び全国公立(黒字)病院平均は、地方公営企業年鑑の数値をそのまま記載しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

オ. 室料差額の状況

① 荘内病院

室料差額収益は 8,713 万円で、前年度に比べ 5.5%減少している。入院収益に対する室料差額収入の割合は 1.2%、総収益に対する室料差額収入の割合は 0.7%、総病床数に対する室料差額対象病床数の割合は 29.4%で、それぞれ前年度と同じである。

② 湯田川温泉リハビリテーション病院

室料差額収益は 755 万 4 千円で、前年度に比べ 14.6%増加している。入院収益に対する室料差額収入の割合は 0.6%、総収益に対する室料差額収入の割合は 0.5%、総病床数に対する室料差額対象病床数の割合は 15.8%で、それぞれ前年度と同じである。

第7表 室料差額の状況

(単位：円、%)

区 分			荘 内 病 院		5年度		湯田川温泉リハビリ テーション病院	
			6年度	5年度	全国公立 病院平均	全国公立 (黒字) 病院平均	6年度	5年度
室 料 差 額	1人1日 当 徴 収 額	個 室 (最高～最低)	16,500 ～6,600	16,500 ～6,600	-	-	5,500 ～1,650	5,500 ～1,650
		2人以上室 (最高～最低)	2,200 ～ 0	2,200 ～ 0	-	-	-	-
	入院収益に対する 室料差額収入の割合		1.2	1.2	1.3	1.2	0.6	0.6
	総収益に対する室料 差 額 収 入 の 割 合		0.7	0.7	0.7	0.7	0.5	0.5
	室料差額対象病床数 対 総 病 床 数 割 合		29.4	29.4	18.1	17.2	15.8	15.8

3. 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入が138億3641万2,481円で、支出が148億8,594万171円となっている。また、消費税を含まない損益計算書によれば、収入が138億551万3,213円、支出が148億5,555万7,225円で、収支差引10億5,004万4,012円の当年度純損失となり、翌年度繰越欠損金は122億4,541万7,899円となっている。予算額に対する執行率は、収入が93.2%、支出が96.4%となっている。

第8表 収益的収入・支出

(単位：円、%)

区 分	令和6年度 予 算 額	決 算 額			令和6年度 予算額に対 する執行率
		令和6年度	令和5年度	令和4年度	
収益的収入	14,845,633,000	13,836,412,481	14,048,079,881	15,131,304,230	93.2
		(13,805,513,213)	(14,015,505,423)	(15,091,254,622)	
収益的支出	15,445,755,000	14,885,940,171	14,333,485,909	14,361,185,038	96.4
		(14,855,557,225)	(14,301,994,696)	(14,323,415,659)	
差 引	-600,122,000	-1,049,527,690	-285,406,028	770,119,192	-
		(-1,050,044,012)	(-286,489,273)	(767,838,963)	

※決算額欄の（）内は損益計算書（消費税抜）による数値

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、収入が29億3,258万9,651円、支出が36億450万3,393円で、差し引き6億7,191万3,742円の収入不足となっており、この不足額は過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

予算額に対する執行率は、収入が94.7%、支出が95.5%となっている。

第9表 資本的収入・支出

(単位：円、%)

区 分	令和6年度 予 算 額	決 算 額			令和6年度 予算額に対 する執行率
		令和6年度	令和5年度	令和4年度	
資本的収入	3,096,926,000	2,932,589,651	2,324,858,351	2,524,875,027	94.7
資本的支出	3,774,134,000	3,604,503,393	2,870,029,455	3,046,853,839	95.5
差 引	-677,208,000	-671,913,742	-545,171,104	-521,978,812	-

ア. 収入

資本的収入は前年度に比べ 6 億 773 万 1 千円(26.1%)増加している。このうち企業債は 12 億 1,390 万円で前年度に比べ 8,150 万円(6.3%)減少し、補助金は 842 万 1 千円で前年度に比べ 544 万円(39.2%)減少し、負担金は 17 億 826 万 9 千円で前年度に比べ 6 億 9,494 万 7 千円(68.6%)増加している。基金繰入金は 200 万円で前年度と同じである。

イ. 支出

資本的支出は前年度に比べ 7 億 3,447 万 4 千円(25.6%)増加している。このうち建設改良費は 7 億 2,678 万 3 千円で前年度に比べ 5,169 万 2 千円(6.6%)減少し、企業債償還金は 17 億 3,683 万 5 千円で前年度に比べ 2 億 4,972 万 3 千円(16.8%)増加している。長期貸付金は 600 万円で前年度に比べ 200 万円(25.0%)減少し、看護学校整備費は 11 億 3,487 万 8 千円で前年度に比べ 5 億 3,844 万 4 千円(90.3%)増加している。

なお、企業債の未償還残高は 116 億 85 万 7 千円となっており、前年度より 5 億 2,293 万 5 千円減少している。

第 10 表 資本的収入・支出の内訳

(単位：円、%)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度		R6:R5 増減率
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
資 本 的 収 入	企 業 債	1,213,900,000	41.4	1,295,400,000	55.7	1,542,700,000	61.1	-6.3
	補 助 金	8,421,000	0.3	13,861,000	0.6	11,586,000	0.5	-39.2
	負 担 金	1,708,268,651	58.3	1,013,321,251	43.6	968,589,027	38.4	68.6
	寄 附 金	-	-	-	-	-	-	-
	固定資産売却代金	-	-	276,100	0.0	-	-	皆減
	長期貸付金返還金	-	-	-	-	-	-	-
	基 金 繰 入 金	2,000,000	0.1	2,000,000	0.1	2,000,000	0.1	0.0
	計	2,932,589,651	100.0	2,324,858,351	100.0	2,524,875,027	100.0	26.1
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	726,782,654	20.2	778,475,146	27.1	1,552,439,836	51.0	-6.6
	企 業 債 償 還 金	1,736,835,291	48.2	1,487,112,272	51.8	1,429,405,979	46.9	16.8
	長 期 貸 付 金	6,000,000	0.2	8,000,000	0.3	10,000,000	0.3	-25.0
	基 金 積 立 金	7,267	0.0	7,647	0.0	8,024	0.0	-5.0
	看護学校整備費	1,134,878,181	31.5	596,434,390	20.8	55,000,000	1.8	90.3
	計	3,604,503,393	100.0	2,870,029,455	100.0	3,046,853,839	100.0	25.6
差 引		-671,913,742	-	-545,171,104	-	-521,978,812	-	23.2

第10表の附表 資本的収入・支出の内訳(荘内病院事業)

(単位: 円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		令和4年度		R6:R5 増減率
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
資本的収入	企 業 債	1,202,200,000	42.6	1,278,200,000	58.2	1,524,500,000	63.6	-5.9
	補 助 金	8,421,000	0.3	13,861,000	0.6	11,586,000	0.5	-39.2
	負 担 金	1,607,995,775	57.0	903,766,870	41.1	859,607,459	35.9	77.9
	寄 附 金	-	-	-	-	-	-	-
	固定資産売却代金	-	-	276,100	0.0	-	-	皆減
	長期貸付金返還金	-	-	-	-	-	-	-
	基 金 繰 入 金	2,000,000	0.1	2,000,000	0.1	2,000,000	0.1	0.0
	計	2,820,616,775	100.0	2,198,103,970	100.0	2,397,693,459	100.0	28.3
資本的支出	建 設 改 良 費	708,676,914	20.3	758,651,096	27.7	1,529,026,596	52.4	-6.6
	企業債償還金	1,642,968,155	47.0	1,380,181,941	50.3	1,325,637,651	45.4	19.0
	長 期 貸 付 金	6,000,000	0.2	8,000,000	0.3	10,000,000	0.3	-25.0
	基 金 積 立 金	7,267	0.0	7,647	0.0	8,024	0.0	-5.0
	看護学校整備費	1,134,878,181	32.5	596,434,390	21.7	55,000,000	1.9	90.3
	計	3,492,530,517	100.0	2,743,275,074	100.0	2,919,672,271	100.0	27.3
差 引		-671,913,742	-	-545,171,104	-	-521,978,812	-	23.2

第10表の附表 資本的収入・支出の内訳(湯田川温泉リハビリテーション病院事業) (単位: 円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		令和3年度		R5:R4 増減率
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
資本的収入	企 業 債	11,700,000	10.4	17,200,000	13.6	18,200,000	14.3	-32.0
	補 助 金	-	-	-	-	-	-	-
	負 担 金	100,272,876	89.6	109,554,381	86.4	108,981,568	85.7	-8.5
	寄 附 金	-	-	-	-	-	-	-
	固定資産売却代金	-	-	-	-	-	-	-
	長期貸付金返還金	-	-	-	-	-	-	-
	基 金 繰 入 金	-	-	-	-	-	-	-
	計	111,972,876	100.0	126,754,381	100.0	127,181,568	100.0	-11.7
資本的支出	建 設 改 良 費	18,105,740	16.2	19,824,050	15.6	23,413,240	18.4	-8.7
	企業債償還金	93,867,136	83.8	106,930,331	84.4	103,768,328	81.6	-12.2
	長 期 貸 付 金	-	-	-	-	-	-	-
	基 金 積 立 金	-	-	-	-	-	-	-
	看護学校整備費	-	-	-	-	-	-	-
	計	111,972,876	100.0	126,754,381	100.0	127,181,568	100.0	-11.7
差 引		0	-	0	-	0	-	-

4. 損益計算書

病院事業収益は138億551万3千円となり、前年度に比べ2億999万2千円(1.5%)減少し、費用は148億5,555万7千円で、前年度に比べ5億5,356万3千円(3.9%)増加している。この結果、当年度損益は10億5,004万4千円の純損失となった。

収益と費用を項目別に対比すると、医業収支では20億1,938万4千円の損失となり、前年度の損失14億6,921万9千円に比べ5億5,016万5千円(37.4%)損失額が増加している。

医業外収支は7億4,838万円の利益だが、前年度の利益9億6,486万6千円に比べ2億1,648万6千円(22.4%)減少している。

看護学校収支は0円で前年度と同じであり、特別収支は2億2,096万円の利益となっている。

第11表 収益・費用及び損益

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	R6:R5 増減率
収 益	医 業 収 益	11,878,787,285	11,970,393,976	12,249,818,508	-0.8
	医 業 外 収 益	1,534,908,854	1,700,838,100	2,516,589,074	-9.8
	看護学校収益	170,857,238	126,337,426	109,890,946	35.2
	特 別 利 益	220,959,836	217,935,921	214,956,094	1.4
	計	13,805,513,213	14,015,505,423	15,091,254,622	-1.5
費 用	医 業 費 用	13,898,171,086	13,439,612,534	13,462,183,446	3.4
	医 業 外 費 用	786,528,901	735,972,286	751,341,267	6.9
	看護学校費用	170,857,238	126,337,426	109,890,946	35.2
	特 別 損 失	-	72,450	-	皆減
	計	14,855,557,225	14,301,994,696	14,323,415,659	3.9
事 業 損 益		-1,050,044,012	-286,489,273	767,838,963	266.5

(1) 収益

ア. 医業収益

医業収益は118億7,878万7千円で、前年度に比べ9,160万7千円(0.8%)減少しており、事業収益に占める割合は86.0%で、前年度に比べて0.6ポイント高くなっている。

また、医業収益のうち、入院外来収益は113億7,213万1千円で、前年度に比べ9,453万円(0.8%)減少し、その他医業収益は5億665万6千円で、前年度に比べ292万3千円(0.6%)増加している。

イ. 医業外収益

医業外収益は15億3,490万9千円で、前年度に比べ1億6,592万9千円(9.8%)減少している。

ウ. 看護学校収益

看護学校収益は1億7,085万7千円で、前年度に比べ4,452万円(35.2%)増加している。

エ. 特別利益

特別利益については、長期前受金戻入過年度償却見合分として2億2,096万円を計上している。

(2) 費用

ア. 医業費用

医業費用は138億9,817万1千円で、前年度に比べ4億5,855万9千円(3.4%)増加しており、事業費用に占める割合は93.6%で、前年度に比べ0.4ポイント低くなっている。このうち、給与費は70億2,497万9千円で、前年度に比べ1億5,771万7千円(2.3%)、経費は33億5,036万5千円で、前年度に比べ2億9,735万6千円(9.7%)、それぞれ増加している。材料費は23億2,845万7千円で、前年度に比べ7,243万円(3.0%)減少している。

また、医業費用の医業収益に対する割合は117.0%で、前年度に比べ4.7ポイント高くなっているが、その内訳では、給与費が59.1%で前年度に比べ1.7ポイント、経費が28.2%で2.7ポイント高くなり、材料費が19.6%で、前年度に比べ0.5ポイント低くなっている。

医業費用の増加が大きく、医業収益は減少しているため、依然として医業費用を医業収益で賄えない状態となっている。

イ. 医業外費用

医業外費用は7億8,652万9千円で、前年度に比べ5,055万7千円(6.9%)増加している。医業外費用の医業外収益に対する割合は51.2%で、前年度に比べ7.9ポイント高くなっている。

ウ. 看護学校費用

看護学校費用は看護学校収益と同額の1億7,085万7千円で、前年度に比べ4,452万円(35.2%)増加し、看護学校費用の看護学校収益に対する割合は100.0%で、前年度と同じである。

第12表 収益の内訳

(単位：円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		令和4年度		R6:R5 増減率
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
入院外来収益	入 院 収 益	8,779,384,544	63.6	8,620,611,787	61.5	8,711,308,132	57.7	1.8
	外 来 収 益	2,592,746,838	18.8	2,846,049,211	20.3	2,946,519,950	19.5	-8.9
	計	11,372,131,382	82.4	11,466,660,998	81.8	11,657,828,082	77.2	-0.8
その他医業収益	室料差額収益	94,684,000	0.7	98,831,000	0.7	106,204,000	0.7	-4.2
	公衆衛生活動収益	23,912,902	0.2	27,675,793	0.2	32,498,141	0.2	-13.6
	医療相談収益	105,258,991	0.8	105,361,831	0.8	111,403,578	0.7	-0.1
	他会計負担金	234,285,390	1.7	224,872,998	1.6	222,449,000	1.5	4.2
	その他医業収益	48,514,620	0.4	46,991,356	0.3	119,435,707	0.8	3.2
	計	506,655,903	3.7	503,732,978	3.6	591,990,426	3.9	0.6
医業収益合計		11,878,787,285	86.0	11,970,393,976	85.4	12,249,818,508	81.2	-0.8
医業外収益	受取利息及び配当金	604,328	0.0	13,053	0.0	8,042	0.0	著増
	国 県 補 助 金	46,394,720	0.3	302,151,732	2.2	1,185,760,612	7.9	-84.6
	他会計負担金	801,100,672	5.8	796,405,678	5.7	769,498,417	5.1	0.6
	長期前受金戻入	562,256,104	4.1	531,204,002	3.8	489,280,281	3.2	5.8
	引当金戻入益	6,886,181	0.0	99,445	0.0	2,292,945	0.0	著増
	その他医業外収益	117,666,849	0.9	70,964,190	0.5	69,748,777	0.5	65.8
	計	1,534,908,854	11.1	1,700,838,100	12.1	2,516,589,074	16.7	-9.8
看護学校収益	県 補 助 金	16,000	0.0	33,000	0.0	35,000	0.0	-51.5
	他会計負担金	157,049,223	1.1	114,679,058	0.8	96,086,051	0.6	36.9
	授業料収益	12,822,225	0.1	11,087,000	0.1	13,304,700	0.1	15.7
	雑 収 益	969,790	0.0	538,368	0.0	465,195	0.0	80.1
	計	170,857,238	1.2	126,337,426	0.9	109,890,946	0.7	35.2
特 別 利 益		220,959,836	1.6	217,935,921	1.6	214,956,094	1.4	1.4
合 計		13,805,513,213	100.0	14,015,505,423	100.0	15,091,254,622	100.0	-1.5

第12表の附表 収益の内訳(荘内病院事業)

(単位: 円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		令和4年度		R6:R5 増減率
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
入院 外来 収益	入 院 収 益	7,518,043,624	60.9	7,453,677,897	58.9	7,571,779,033	55.0	0.9
	外 来 収 益	2,507,512,659	20.3	2,756,636,663	21.8	2,847,656,800	20.7	-9.0
	計	10,025,556,283	81.2	10,210,314,560	80.7	10,419,435,833	75.7	-1.8
その 他 医 業 収 益	室 料 差 額 収 益	87,130,000	0.7	92,242,000	0.7	98,878,000	0.7	-5.5
	公衆衛生活動収益	22,717,932	0.2	25,878,481	0.2	30,530,530	0.2	-12.2
	医 療 相 談 収 益	105,258,991	0.9	105,361,831	0.8	111,403,578	0.8	-0.1
	他 会 計 負 担 金	234,285,390	1.9	224,872,998	1.8	222,449,000	1.6	4.2
	その他医業収益	43,853,772	0.4	43,171,177	0.3	114,778,009	0.8	1.6
	計	493,246,085	4.0	491,526,487	3.9	578,039,117	4.2	0.3
医業収益合計		10,518,802,368	85.2	10,701,841,047	84.6	10,997,474,950	79.9	-1.7
医 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	604,328	0.0	13,053	0.0	8,042	0.0	著増
	国 県 補 助 金	46,394,720	0.4	302,151,732	2.4	1,185,760,612	8.6	-84.6
	他 会 計 負 担 金	782,111,612	6.3	776,895,074	6.1	755,789,490	5.5	0.7
	長期前受金戻入	495,331,400	4.0	466,384,138	3.7	425,433,032	3.1	6.2
	引 当 金 戻 入 益	6,886,181	0.1	-	-	2,292,945	0.0	皆増
	その他医業外収益	107,200,846	0.9	65,362,907	0.5	67,436,238	0.5	64.0
	計	1,438,529,087	11.6	1,610,806,904	12.7	2,436,720,359	17.7	-10.7
看 護 学 校 収 益	県 補 助 金	16,000	0.0	33,000	0.0	35,000	0.0	-51.5
	他 会 計 負 担 金	157,049,223	1.3	114,679,058	0.9	96,086,051	0.7	36.9
	授 業 料 収 益	12,822,225	0.1	11,087,000	0.1	13,304,700	0.1	15.7
	雑 収 益	969,790	0.0	538,368	0.0	465,195	0.0	80.1
	計	170,857,238	1.4	126,337,426	1.0	109,890,946	0.8	35.2
特 別 利 益		220,959,836	1.8	217,935,921	1.7	214,956,094	1.6	1.4
合 計		12,349,148,529	100.0	12,656,921,298	100.0	13,759,042,349	100.0	-2.4

第12表の附表 収益の内訳(湯田川温泉リハビリテーション病院事業) (単位:円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		令和4年度		R6:R5 増減率
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
入院外来収益	入 院 収 益	1,261,340,920	86.6	1,166,933,890	85.9	1,139,529,099	85.5	8.1
	外 来 収 益	85,234,179	5.9	89,412,548	6.6	98,863,150	7.4	-4.7
	計	1,346,575,099	92.5	1,256,346,438	92.5	1,238,392,249	93.0	7.2
その他医業収益	室料差額収益	7,554,000	0.5	6,589,000	0.5	7,326,000	0.5	14.6
	公衆衛生活動収益	1,194,970	0.1	1,797,312	0.1	1,967,611	0.1	-33.5
	医療相談収益	-	-	-	-	-	-	-
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-
	その他医業収益	4,660,848	0.3	3,820,179	0.3	4,657,698	0.3	22.0
	計	13,409,818	0.9	12,206,491	0.9	13,951,309	1.0	9.9
医業収益合計		1,359,984,917	93.4	1,268,552,929	93.4	1,252,343,558	94.0	7.2
医業外収益	受取利息及び配当金	-	-	-	-	-	-	-
	国 県 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-
	他会計負担金	18,989,060	1.3	19,510,604	1.4	13,708,927	1.0	-2.7
	長期前受金戻入	66,924,704	4.6	64,819,864	4.8	63,847,249	4.8	3.2
	引当金戻入益	-	-	99,445	0.0	-	-	皆減
	その他医業外収益	10,466,003	0.7	5,601,283	0.4	2,312,539	0.2	86.9
	計	96,379,767	6.6	90,031,196	6.6	79,868,715	6.0	7.1
看護学校収益	県 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-
	授業料収益	-	-	-	-	-	-	-
	雑 収 益	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-
特 別 利 益		-	-	-	-	-	-	-
合 計		1,456,364,684	100.0	1,358,584,125	100.0	1,332,212,273	100.0	7.2

第13表 費用の内訳

(単位：円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		令和4年度		R6:R5 増減率
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
医 業 費 用	給 与 費	7,024,979,363	47.3	6,867,262,026	48.0	6,931,990,729	48.4	2.3
	材 料 費	2,328,457,404	15.7	2,400,887,720	16.8	2,372,174,047	16.6	-3.0
	経 費	3,350,365,154	22.6	3,053,008,920	21.3	3,153,811,465	22.0	9.7
	減 価 償 却 費	901,808,107	6.1	862,186,847	6.0	732,491,707	5.1	4.6
	資 産 減 耗 費	22,210,702	0.1	11,199,834	0.1	60,696,024	0.4	98.3
	研 究 研 修 費	270,350,356	1.8	245,067,187	1.7	211,019,474	1.5	10.3
	計	13,898,171,086	93.6	13,439,612,534	94.0	13,462,183,446	94.0	3.4
医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	131,383,911	0.9	139,396,138	1.0	148,728,751	1.0	-5.7
	雑 損 失	16,817,542	0.1	15,598,759	0.1	11,625,642	0.1	7.8
	雑 支 出	638,327,448	4.3	580,977,389	4.1	590,986,874	4.1	9.9
	計	786,528,901	5.3	735,972,286	5.1	751,341,267	5.2	6.9
看 護 学 校 費 用	給 与 費	123,754,776	0.8	116,377,720	0.8	100,920,557	0.7	6.3
	経 費	46,688,103	0.3	9,701,733	0.1	8,795,838	0.1	381.2
	研 究 研 修 費	414,359	0.0	257,973	0.0	174,551	0.0	60.6
	計	170,857,238	1.2	126,337,426	0.9	109,890,946	0.8	35.2
特 別 損 失		-	-	72,450	0.0	-	-	皆減
合 計		14,855,557,225	100.0	14,301,994,696	100.0	14,323,415,659	100.0	3.9

第13表の附表 費用の収益に対する比率

区 分		令和6年度		令和5年度		令和4年度		R6:R5 増 減
		金 額	対収益 比 率	金 額	対収益 比 率	金 額	対収益 比 率	
医 業 収 支	医 業 収 益	11,878,787,285	-	11,970,393,976	-	12,249,818,508	-	-
	医 業 費 用	13,898,171,086	117.0	13,439,612,534	112.3	13,462,183,446	109.9	4.7
	給 与 費	7,024,979,363	59.1	6,867,262,026	57.4	6,931,990,729	56.6	1.7
	材 料 費	2,328,457,404	19.6	2,400,887,720	20.1	2,372,174,047	19.4	-0.5
	経 費	3,350,365,154	28.2	3,053,008,920	25.5	3,153,811,465	25.7	2.7
	減 価 償 却 費	901,808,107	7.6	862,186,847	7.2	732,491,707	6.0	0.4
	資 産 減 耗 費	22,210,702	0.2	11,199,834	0.1	60,696,024	0.5	0.1
	研 究 研 修 費	270,350,356	2.3	245,067,187	2.0	211,019,474	1.7	0.3
医 業 外 収 支	医 業 外 収 益	1,534,908,854	-	1,700,838,100	-	2,516,589,074	-	-
	医 業 外 費 用	786,528,901	51.2	735,972,286	43.3	751,341,267	29.9	7.9

第13表の附表 費用の内訳（荘内病院事業）

（単位：円、％）

区 分		令和6年度		令和5年度		令和4年度		R6:R5 増減率
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
医 業 費 用	給 与 費	7,019,121,243	52.4	6,861,476,668	53.0	6,925,887,654	53.3	2.3
	材 料 費	2,328,457,404	17.4	2,400,887,720	18.5	2,372,174,047	18.3	-3.0
	経 費	2,015,360,258	15.0	1,806,570,750	14.0	1,929,154,721	14.9	11.6
	減 価 償 却 費	834,922,199	6.2	797,655,549	6.2	668,681,787	5.1	4.7
	資 産 減 耗 費	21,936,597	0.2	10,756,079	0.1	60,597,410	0.5	103.9
	研 究 研 修 費	270,350,356	2.0	245,067,187	1.9	211,019,474	1.6	10.3
	計	12,490,148,057	93.2	12,122,413,953	93.6	12,167,515,093	93.7	3.0
医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	127,898,791	1.0	135,471,729	1.0	144,364,960	1.1	-5.6
	雑 損 失	15,308,036	0.1	15,359,728	0.1	10,389,795	0.1	-0.3
	雑 支 出	602,193,407	4.5	547,722,451	4.2	558,289,979	4.3	9.9
	計	745,400,234	5.6	698,553,908	5.4	713,044,734	5.5	6.7
看 護 学 校 費 用	給 与 費	123,754,776	0.9	116,377,720	0.9	100,920,557	0.8	6.3
	経 費	46,688,103	0.3	9,701,733	0.1	8,795,838	0.1	381.2
	研 究 研 修 費	414,359	0.0	257,973	0.0	174,551	0.0	60.6
	計	170,857,238	1.3	126,337,426	1.0	109,890,946	0.8	35.2
特 別 損 失		-	-	72,450	0.0	-	-	皆減
合 計		13,406,405,529	100.0	12,947,377,737	100.0	12,990,450,773	100.0	3.5

第13表の附表 費用の内訳(湯田川温泉リハビリテーション病院事業)

(単位:円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		令和4年度		R6:R5 増減率
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
医 業 費 用	給 与 費	5,858,120	0.4	5,785,358	0.4	6,103,075	0.5	1.3
	材 料 費	-	-	-	-	-	-	-
	経 費	1,335,004,896	92.1	1,246,438,170	92.0	1,224,656,744	91.9	7.1
	減 価 償 却 費	66,885,908	4.6	64,531,298	4.8	63,809,920	4.8	3.6
	資 産 減 耗 費	274,105	0.0	443,755	0.0	98,614	0.0	-38.2
	研 究 研 修 費	-	-	-	-	-	-	-
	計	1,408,023,029	97.2	1,317,198,581	97.2	1,294,668,353	97.1	6.9
医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,485,120	0.2	3,924,409	0.3	4,363,791	0.3	-11.2
	雑 損 失	1,509,506	0.1	239,031	0.0	1,235,847	0.1	531.5
	雑 支 出	36,134,041	2.5	33,254,938	2.5	32,696,895	2.5	8.7
	計	41,128,667	2.8	37,418,378	2.8	38,296,533	2.9	9.9
看 護 学 校 費 用	給 与 費	-	-	-	-	-	-	-
	経 費	-	-	-	-	-	-	-
	研 究 研 修 費	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-
特 別 損 失		-	-	-	-	-	-	-
合 計		1,449,151,696	100.0	1,354,616,959	100.0	1,332,964,886	100.0	7.0

5. 貸借対照表

(1) 資産

資産合計は187億9,535万9千円で、前年度末に比べ5億1,877万3千円(2.8%)増加している。このうち固定資産は146億8,560万7千円で、建物及び建物附属設備等により7億7,784万4千円(5.6%)増加している。また、流動資産は41億975万3千円で、前年度末に比べ2億5,907万1千円(5.9%)減少しており、これは現金預金が3億553万7千円(13.9%)、医業外未収金が1,332万7千円(21.2%)、それぞれ減少したことが主な要因である。

(2) 負債

負債合計は192億2,294万5千円で、前年度末に比べ15億187万3千円(8.5%)増加している。負債の構成は、固定負債67.1%、流動負債22.9%、繰延収益12.3%となっている。

ア. 固定負債

固定負債は126億581万3千円で、前年度末に比べ2億5,317万円(2.0%)減少している。内訳は、企業債が98億8,750万4千円、引当金が27億1,830万9千円となっている。

イ. 流動負債

流動負債は43億878万1千円で、前年度末に比べ9億5,564万1千円(28.5%)増加している。これは、医業外未払金が8億9,878万5千円(339.1%)増加したことが主な要因である。

ウ. 繰延収益

繰延収益は、償却資産の取得に伴う補助金等が減価償却に伴い収益化されて、長期前受金及び長期前受金収益化累計額として負債に計上されるものであり、前年度末に比べ7億9,940万2千円(53.0%)増加している。

(3) 資本

資本合計はマイナス4億2,758万5千円で、前年度末に比べ9億8,310万円(177.0%)減少した。

ア. 資本金

資本金は108億310万1千円で、前年度末と同額となっている。

イ. 剰余金

剰余金合計はマイナス112億3,068万6千円で、損失額は前年度末に比べ9億8,310万円(9.6%)増加している。このうち、資本剰余金は10億1,473万2千円で、前年度末に比べ6,694万4千円(7.1%)増加している。

また、利益剰余金はマイナス122億4,541万8千円で、損失額は前年度末に比べ10億5,004万4千円(9.4%)増加している。

第14表 貸借対照表の状況

(単位：円、％)

区 分	借 方							
	令和6年度		令和5年度		令和4年度		R6:R5 比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
土地	2,521,886,744	13.4	2,521,886,744	13.8	2,454,614,541	13.5	0	0.0
建物	7,522,188,477	40.0	6,676,713,944	36.5	6,972,801,096	38.4	845,474,533	12.7
建物附属設備	2,113,410,471	11.2	1,699,821,380	9.3	1,358,927,262	7.5	413,589,091	24.3
構築物	73,621,143	0.4	77,060,914	0.4	80,904,343	0.4	-3,439,771	-4.5
器械及び備品	2,254,274,749	12.0	2,160,929,117	11.8	2,248,927,553	12.4	93,345,632	4.3
車輛運搬具	5,573,129	0.0	7,490,964	0.0	8,812,249	0.0	-1,917,835	-25.6
リース資産	759,000	0.0	1,587,000	0.0	2,415,000	0.0	-828,000	-52.2
建設仮勘定	21,400,000	0.1	593,787,000	3.2	165,458,000	0.9	-572,387,000	-96.4
(有形固定資産合計)	14,513,113,713	77.2	13,739,277,063	75.2	13,292,860,044	73.1	773,836,650	5.6
電話加入権	2,345,655	0.0	2,345,655	0.0	2,345,655	0.0	0	0.0
(無形固定資産合計)	2,345,655	0.0	2,345,655	0.0	2,345,655	0.0	0	0.0
基金積立金	34,147,375	0.2	36,140,108	0.2	38,132,461	0.2	-1,992,733	-5.5
長期貸付金	136,000,000	0.7	130,000,000	0.7	122,000,000	0.7	6,000,000	4.6
(投資その他の資産合計)	170,147,375	0.9	166,140,108	0.9	160,132,461	0.9	4,007,267	2.4
(固定資産合計)	14,685,606,743	78.1	13,907,762,826	76.1	13,455,338,160	74.0	777,843,917	5.6
現金預金	1,890,994,175	10.1	2,196,530,922	12.0	2,243,995,269	12.3	-305,536,747	-13.9
医業未収金	1,989,194,492	10.6	1,951,202,994	10.7	2,156,345,885	11.9	37,991,498	1.9
医業外未収金	49,614,865	0.3	62,941,474	0.3	165,523,780	0.9	-13,326,609	-21.2
貸倒引当金	-66,357,915	-0.4	-79,526,176	-0.4	-84,521,516	-0.5	13,168,261	-16.6
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
薬品	72,839,834	0.4	66,892,547	0.4	73,676,903	0.4	5,947,287	8.9
診療材料	168,469,626	0.9	166,426,900	0.9	165,656,625	0.9	2,042,726	1.2
燃料	2,109,000	0.0	1,900,000	0.0	1,786,000	0.0	209,000	11.0
その他貯蔵品	2,888,431	0.0	2,454,392	0.0	2,592,698	0.0	434,039	17.7
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
(流動資産合計)	4,109,752,508	21.9	4,368,823,053	23.9	4,725,055,644	26.0	-259,070,545	-5.9
資 産 合 計	18,795,359,251	100.0	18,276,585,879	100.0	18,180,393,804	100.0	518,773,372	2.8

(単位：円、％)

区 分	貸				方			
	令和6年度		令和5年度		令和4年度		R6:R5 比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
企業債	9,887,503,980	52.6	10,386,957,771	56.8	10,828,393,062	59.6	-499,453,791	-4.8
リース債務	-	-	834,900	0.0	1,745,700	0.0	-834,900	皆減
引当金	2,718,309,000	14.5	2,471,190,000	13.5	2,224,071,000	12.2	247,119,000	10.0
(固定負債合計)	12,605,812,980	67.1	12,858,982,671	70.4	13,054,209,762	71.8	-253,169,691	-2.0
一時借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
企業債	1,713,353,791	9.1	1,736,835,291	9.5	1,487,112,272	8.2	-23,481,500	-1.4
リース債務	834,900	0.0	910,800	0.0	910,800	0.0	-75,900	-8.3
医業未払金	928,827,168	4.9	847,936,977	4.6	911,632,134	5.0	80,890,191	9.5
医業外未払金	1,163,830,044	6.2	265,045,075	1.5	209,655,381	1.2	898,784,969	339.1
未払消費税	3,492,600	0.0	1,638,200	0.0	4,175,000	0.0	1,854,400	113.2
引当金	446,807,000	2.4	448,089,000	2.5	447,249,000	2.5	-1,282,000	-0.3
その他流動負債	51,635,647	0.3	52,684,717	0.3	48,525,304	0.3	-1,049,070	-2.0
(流動負債合計)	4,308,781,150	22.9	3,353,140,060	18.3	3,109,259,891	17.1	955,641,090	28.5
長期前受金	11,218,663,990	59.7	9,804,177,336	53.6	8,890,277,665	48.9	1,414,486,654	14.4
収益化累計額	-8,910,313,401	-47.4	-8,295,228,764	-45.4	-7,581,771,076	-41.7	-615,084,637	7.4
(繰延収益合計)	2,308,350,589	12.3	1,508,948,572	8.3	1,308,506,589	7.2	799,402,017	53.0
負 債 合 計	19,222,944,719	102.3	17,721,071,303	97.0	17,471,976,242	96.1	1,501,873,416	8.5

自己資本金	10,803,100,710	57.5	10,803,100,710	59.1	10,803,100,710	59.4	0	0.0
(資本金合計)	10,803,100,710	57.5	10,803,100,710	59.1	10,803,100,710	59.4	0	0.0
国県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
再評価積立金	67,272,203	0.4	67,272,203	0.4	-	-	0	0.0
受贈財産評価額	198,006,334	1.1	198,006,334	1.1	198,006,334	1.1	0	0.0
寄附金	50,000,000	0.3	50,000,000	0.3	50,000,000	0.3	0	0.0
他会計負担金	699,453,184	3.7	632,509,216	3.5	566,195,132	3.1	66,943,968	10.6
減債積立金	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越利益剰余(欠損)金 前年度末残高	-11,195,373,887	-59.6	-10,908,884,614	-59.7	-11,676,723,577	-64.2	-286,489,273	2.6
当年度純損失(利益)	-1,050,044,012	-5.6	-286,489,273	-1.6	767,838,963	4.2	-763,554,739	266.5
その他未処分利益 剰余金変動額	-	-	-	-	-	-	-	-
(剰余金合計)	-11,230,686,178	-59.8	-10,247,586,134	-56.1	-10,094,683,148	-55.5	-983,100,044	9.6
資 本 合 計	-427,585,468	-2.3	555,514,576	3.0	708,417,562	3.9	-983,100,044	-177.0

負債資本合計	18,795,359,251	100.0	18,276,585,879	100.0	18,180,393,804	100.0	518,773,372	2.8
--------	----------------	-------	----------------	-------	----------------	-------	-------------	-----

第14表の附表 貸借対照表の状況(荘内病院事業)

(単位：円、%)

区 分	借				方			
	令和6年度		令和5年度		令和4年度		R6:R5比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
土地	2,331,192,744	13.3	2,331,192,744	13.8	2,263,920,541	13.5	0	0.0
建物	7,059,892,940	40.4	6,188,923,612	36.6	6,459,515,969	38.5	870,969,328	14.1
建物附属設備	1,947,853,195	11.1	1,521,940,361	9.0	1,168,589,680	7.0	425,912,834	28.0
構築物	43,457,058	0.2	46,199,374	0.3	49,450,857	0.3	-2,742,316	-5.9
器械及び備品	2,176,054,272	12.4	2,072,603,695	12.3	2,154,271,557	12.8	103,450,577	5.0
車輛運搬具	1,034,750	0.0	1,034,750	0.0	438,200	0.0	0	0.0
リース資産	759,000	0.0	1,587,000	0.0	2,415,000	0.0	-828,000	-52.2
建設仮勘定	21,400,000	0.1	593,787,000	3.5	165,458,000	1.0	-572,387,000	-96.4
(有形固定資産合計)	13,581,643,959	77.7	12,757,268,536	75.4	12,264,059,804	73.1	824,375,423	6.5
電話加入権	1,841,655	0.0	1,841,655	0.0	1,841,655	0.0	0	0.0
(無形固定資産合計)	1,841,655	0.0	1,841,655	0.0	1,841,655	0.0	0	0.0
基金積立金	34,147,375	0.2	36,140,108	0.2	38,132,461	0.2	-1,992,733	-5.5
長期貸付金	136,000,000	0.8	130,000,000	0.8	122,000,000	0.7	6,000,000	4.6
(投資その他の資産合計)	170,147,375	1.0	166,140,108	1.0	160,132,461	1.0	4,007,267	2.4
(固定資産合計)	13,753,632,989	78.7	12,925,250,299	76.4	12,426,033,920	74.0	828,382,690	6.4
現金預金	1,742,415,237	10.0	2,043,020,970	12.1	2,094,294,747	12.5	-300,605,733	-14.7
医業未収金	1,749,455,641	10.0	1,721,100,895	10.2	1,933,494,707	11.5	28,354,746	1.6
医業外未収金	49,614,865	0.3	62,941,474	0.4	165,523,780	1.0	-13,326,609	-21.2
貸倒引当金	-58,559,477	-0.3	-72,043,945	-0.4	-76,939,840	-0.5	13,484,468	-18.7
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
薬品	72,839,834	0.4	66,892,547	0.4	73,676,903	0.4	5,947,287	8.9
診療材料	168,469,626	1.0	166,426,900	1.0	165,656,625	1.0	2,042,726	1.2
燃料	2,109,000	0.0	1,900,000	0.0	1,786,000	0.0	209,000	11.0
その他貯蔵品	2,888,431	0.0	2,454,392	0.0	2,592,698	0.0	434,039	17.7
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
(流動資産合計)	3,729,233,157	21.3	3,992,693,233	23.6	4,360,085,620	26.0	-263,460,076	-6.6
資 産 合 計	17,482,866,146	100.0	16,917,943,532	100.0	16,786,119,540	100.0	564,922,614	3.3

(単位：円、％)

区 分	貸				方			
	令和6年度		令和5年度		令和4年度		R6：R5 比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
企業債	9,620,113,659	55.0	10,052,705,123	59.4	10,417,473,278	62.1	-432,591,464	-4.3
リース債務	-	-	834,900	0.0	1,745,700	0.0	-834,900	皆減
引当金	2,705,538,000	15.5	2,459,580,000	14.5	2,213,622,000	13.2	245,958,000	10.0
(固定負債合計)	12,325,651,659	70.5	12,513,120,023	74.0	12,632,840,978	75.3	-187,468,364	-1.5
一時借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
企業債	1,634,791,464	9.4	1,642,968,155	9.7	1,380,181,941	8.2	-8,176,691	-0.5
リース債務	834,900	0.0	910,800	0.0	910,800	0.0	-75,900	-8.3
医業未払金	593,316,965	3.4	533,840,630	3.2	608,545,172	3.6	59,476,335	11.1
医業外未払金	1,161,835,980	6.6	244,783,823	1.4	188,055,381	1.1	917,052,157	374.6
未払消費税	2,918,400	0.0	1,122,800	0.0	3,633,100	0.0	1,795,600	159.9
引当金	446,037,000	2.6	447,344,000	2.6	446,506,000	2.7	-1,307,000	-0.3
その他流動負債	51,635,647	0.3	52,684,717	0.3	48,525,304	0.3	-1,049,070	-2.0
(流動負債合計)	3,891,370,356	22.3	2,923,654,925	17.3	2,676,357,698	15.9	967,715,431	33.1
長期前受金	9,676,197,465	55.3	8,351,551,727	49.4	7,535,701,806	44.9	1,324,645,738	15.9
収益化累計額	-7,867,170,417	-45.0	-7,318,233,834	-43.3	-6,664,210,969	-39.7	-548,936,583	7.5
(繰延収益合計)	1,809,027,048	10.3	1,033,317,893	6.1	871,490,837	5.2	775,709,155	75.1
負 債 合 計	18,026,049,063	103.1	16,470,092,841	97.4	16,180,689,513	96.4	1,555,956,222	9.4

自己資本金	10,372,474,833	59.3	10,372,474,833	61.3	10,372,474,833	61.8	0	0.0
(資本金合計)	10,372,474,833	59.3	10,372,474,833	61.3	10,372,474,833	61.8	0	0.0
国県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
再評価積立金	67,272,203	0.4	67,272,203	0.4	-	-	0	0.0
受贈財産評価額	23,422,800	0.1	23,422,800	0.1	23,422,800	0.1	0	0.0
寄附金	50,000,000	0.3	50,000,000	0.3	50,000,000	0.3	0	0.0
他会計負担金	692,124,629	4.0	625,901,237	3.7	560,296,337	3.3	66,223,392	10.6
減債積立金	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越利益剰余(欠損)金 前年度末残高	-10,691,220,382	-61.2	-10,400,763,943	-61.5	-11,169,355,519	-66.5	-290,456,439	2.8
当年度純利益(損失)	-1,057,257,000	-6.0	-290,456,439	-1.7	768,591,576	4.6	-766,800,561	264.0
その他未処分利益 剰余金変動額	-	-	-	-	-	-	-	-
(剰余金合計)	-10,915,657,750	-62.4	-9,924,624,142	-58.7	-9,767,044,806	-58.2	-991,033,608	10.0
資 本 合 計	-543,182,917	-3.1	447,850,691	2.6	605,430,027	3.6	-991,033,608	-221.3

負債資本合計	17,482,866,146	100.0	16,917,943,532	100.0	16,786,119,540	100.0	564,922,614	3.3
--------	----------------	-------	----------------	-------	----------------	-------	-------------	-----

第 1 4 表の附表 貸借対照表の状況(湯田川温泉リハビリテーション病院事業)

(単位：円、%)

区 分	借				方			
	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度		R6:R5 比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
土地	190,694,000	14.5	190,694,000	14.0	190,694,000	13.7	0	0.0
建物	462,295,537	35.2	487,790,332	35.9	513,285,127	36.8	-25,494,795	-5.2
建物附属設備	165,557,276	12.6	177,881,019	13.1	190,337,582	13.7	-12,323,743	-6.9
構築物	30,164,085	2.3	30,861,540	2.3	31,453,486	2.3	-697,455	-2.3
器械及び備品	78,220,477	6.0	88,325,422	6.5	94,655,996	6.8	-10,104,945	-11.4
車輛運搬具	4,538,379	0.3	6,456,214	0.5	8,374,049	0.6	-1,917,835	-29.7
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
(有形固定資産合計)	931,469,754	71.0	982,008,527	72.3	1,028,800,240	73.8	-50,538,773	-5.1
電話加入権	504,000	0.0	504,000	0.0	504,000	0.0	0	0.0
(無形固定資産合計)	504,000	0.0	504,000	0.0	504,000	0.0	0	0.0
基金積立金	-	-	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
(投資その他の資産合計)	-	-	-	-	-	-	-	-
(固定資産合計)	931,973,754	71.0	982,512,527	72.3	1,029,304,240	73.8	-50,538,773	-5.1
現金預金	148,578,938	11.3	153,509,952	11.3	149,700,522	10.7	-4,931,014	-3.2
医業未収金	239,738,851	18.3	230,102,099	16.9	222,851,178	16.0	9,636,752	4.2
医業外未収金	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金	-7,798,438	-0.6	-7,482,231	-0.6	-7,581,676	-0.5	-316,207	4.2
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
薬品	-	-	-	-	-	-	-	-
診療材料	-	-	-	-	-	-	-	-
燃料	-	-	-	-	-	-	-	-
その他貯蔵品	-	-	-	-	-	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
(流動資産合計)	380,519,351	29.0	376,129,820	27.7	364,970,024	26.2	4,389,531	1.2
資 産 合 計	1,312,493,105	100.0	1,358,642,347	100.0	1,394,274,264	100.0	-46,149,242	-3.4

(単位：円、％)

区 分	貸		方					
	令和6年度		令和5年度		令和4年度		R6:R5 比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
企業債	267,390,321	20.4	334,252,648	24.6	410,919,784	29.5	-66,862,327	-20.0
リース債務	-	-	-	-	-	-	-	-
引当金	12,771,000	1.0	11,610,000	0.9	10,449,000	0.7	1,161,000	10.0
(固定負債合計)	280,161,321	21.3	345,862,648	25.5	421,368,784	30.2	-65,701,327	-19.0
一時借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
企業債	78,562,327	6.0	93,867,136	6.9	106,930,331	7.7	-15,304,809	-16.3
リース債務	-	-	-	-	-	-	-	-
医業未払金	335,510,203	25.6	314,096,347	23.1	303,086,962	21.7	21,413,856	6.8
医業外未払金	1,994,064	0.2	20,261,252	1.5	21,600,000	1.5	-18,267,188	-90.2
未払消費税	574,200	0.0	515,400	0.0	541,900	0.0	58,800	11.4
引当金	770,000	0.1	745,000	0.1	743,000	0.1	25,000	3.4
その他流動負債	-	-	-	-	-	-	-	-
(流動負債合計)	417,410,794	31.8	429,485,135	31.6	432,902,193	31.0	-12,074,341	-2.8
長期前受金	1,542,466,525	117.5	1,452,625,609	106.9	1,354,575,859	97.2	89,840,916	6.2
収益化累計額	-1,043,142,984	-79.5	-976,994,930	-71.9	-917,560,107	-65.8	-66,148,054	6.8
(繰延収益合計)	499,323,541	38.0	475,630,679	35.0	437,015,752	31.3	23,692,862	5.0
負 債 合 計	1,196,895,656	91.2	1,250,978,462	92.1	1,291,286,729	92.6	-54,082,806	-4.3

自己資本金	430,625,877	32.8	430,625,877	31.7	430,625,877	30.9	0	0.0
(資本金合計)	430,625,877	32.8	430,625,877	31.7	430,625,877	30.9	0	0.0
国県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
再評価積立金	-	-	-	-	-	-	-	-
受贈財産評価額	174,583,534	13.3	174,583,534	12.8	174,583,534	12.5	0	0.0
寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計負担金	7,328,555	0.6	6,607,979	0.5	5,898,795	0.4	720,576	10.9
減債積立金	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越利益剰余(欠損)金 前年度末残高	-504,153,505	-38.4	-508,120,671	-37.4	-507,368,058	-36.4	3,967,166	-0.8
当年度純利益(損失)	7,212,988	0.5	3,967,166	0.3	-752,613	-0.1	3,245,822	81.8
その他未処分利益 剰余金変動額	-	-	-	-	-	-	-	-
(剰余金合計)	-315,028,428	-24.0	-322,961,992	-23.8	-327,638,342	-23.5	7,933,564	-2.5
資 本 合 計	115,597,449	8.8	107,663,885	7.9	102,987,535	7.4	7,933,564	7.4

負債資本合計	1,312,493,105	100.0	1,358,642,347	100.0	1,394,274,264	100.0	-46,149,242	-3.4
--------	---------------	-------	---------------	-------	---------------	-------	-------------	------

第14表の附表 資本合計の状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	R6:R5 比較	
	金 額	金 額	金 額	増 減 額	増減率
資 本 金	10,803,100,710	10,803,100,710	10,803,100,710	0	0.0
剰 余 金	-11,230,686,178	-10,247,586,134	-10,094,683,148	-983,100,044	9.6
資本剰余金	1,014,731,721	947,787,753	814,201,466	66,943,968	7.1
利益剰余金	-12,245,417,899	-11,195,373,887	-10,908,884,614	-1,050,044,012	9.4
計	-427,585,468	555,514,576	708,417,562	-983,100,044	-177.0
未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	-12,245,417,899	-11,195,373,887	-10,908,884,614	-1,050,044,012	9.4

6. キャッシュ・フロー計算書

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少(キャッシュ・フロー)の状況を明らかにしたものがキャッシュ・フロー計算書であり、それぞれ「業務活動」「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の動きを表示し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた企業運営のための投資活動に係る資金の動きを表示し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の動きを表示している。

業務活動によるキャッシュ・フローはマイナス6億6,620万1千円で、前年度末に比べ9億8,318万6千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは9億5,518万3千円で、前年度末に比べ11億9,768万2千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス5億9,451万9千円で、前年度末に比べさらに4億7,256万9千円減少している。

以上の3区分から当年度の資金期末残高は18億9,099万4千円となり、前年度と比較して3億553万7千円の減少となった。

第15表 キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和6年度	令和5年度	R6:R5 増減額
当年度純利益 (△は当年度純損失)	△ 1,050,044,012	△ 286,489,273	△ 763,554,739
減価償却費	901,808,107	862,186,847	39,621,260
固定資産除却費	16,155,933	8,677,957	7,477,976
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 13,168,261	△ 4,995,340	△ 8,172,921
長期前受金戻入額 (△表示)	△ 783,215,940	△ 749,139,923	△ 34,076,017
受取利息及び受取配当金	604,328	△ 13,053	617,381
支払利息	131,383,911	139,396,138	△ 8,012,227
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	72,450	△ 72,450
未収金の増減額 (△は増加)	△ 26,107,889	302,028,197	△ 328,136,086
未払金の増減額 (△は減少)	122,503,211	△ 63,783,462	186,286,673
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 8,633,052	6,038,387	△ 14,671,439
引当金の増加額	245,837,000	247,959,000	△ 2,122,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	805,330	1,622,613	△ 817,283
その他の増減	△ 67,127,726	△ 12,206,261	△ 54,921,465
(小計)	△ 529,199,060	451,354,277	△ 980,553,337
利息及び配当金の受取額	△ 604,328	13,053	△ 617,381
利息の支払額	△ 136,397,780	△ 134,382,269	△ 2,015,511
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 666,201,168	316,985,061	△ 983,186,229

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	令和6年度	令和5年度	R6:R5 増減額
有形固定資産の取得による支出	△ 758,942,092	△ 1,269,621,720	510,679,628
有形固定資産の売却による収入	-	251,000	△ 251,000
国庫補助金による収入	-	-	-
県補助金による収入	9,864,000	19,558,000	△ 9,694,000
その他補助金による収入	-	-	-
基金繰入金による収入	2,000,000	2,000,000	0
一般会計又は他会計からの繰入金による収入	1,708,268,651	1,013,321,251	694,947,400
長期貸付金の返済による収入	-	-	-
長期貸付金による支出	△ 6,000,000	△ 8,000,000	2,000,000
基金積立金による支出	△ 7,267	△ 7,647	380
その他の収入	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	955,183,292	△ 242,499,116	1,197,682,408

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	令和6年度	令和5年度	R6:R5 増減額
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,213,900,000	1,295,400,000	-81,500,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,807,508,071	△ 1,416,439,492	△ 391,068,579
リース債務の返済による支出	△ 910,800	△ 910,800	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 594,518,871	△ 121,950,292	△ 472,568,579

	令和6年度	令和5年度	R6:R5 増減額
資金増加額 (又は減少額)	△ 305,536,747	△ 47,464,347	△ 258,072,400
資金期首残高	2,196,530,922	2,243,995,269	△ 47,464,347
資金期末残高	1,890,994,175	2,196,530,922	△ 305,536,747

第15表の附表 キャッシュ・フロー計算書の状況(荘内病院事業)

(単位: 円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和6年度	令和5年度	R6:R5 増減額
当年度純利益 (△は当年度純損失)	△ 1,057,257,000	△ 290,456,439	△ 766,800,561
減価償却費	834,922,199	797,655,549	37,266,650
固定資産除却費	15,881,828	8,234,202	7,647,626
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 13,484,468	△ 4,895,895	△ 8,588,573
長期前受金戻入額 (△表示)	△ 716,291,236	△ 684,320,059	△ 31,971,177
受取利息及び受取配当金	604,328	△ 13,053	617,381
支払利息	127,898,791	135,471,729	△ 7,572,938
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	72,450	△ 72,450
未収金の増減額 (△は増加)	△ 16,471,137	309,279,118	△ 325,750,255
未払金の増減額 (△は減少)	100,205,291	△ 74,487,847	174,693,138
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 8,633,052	6,038,387	△ 14,671,439
引当金の増加額	244,651,000	246,796,000	△ 2,145,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	746,530	1,649,113	△ 902,583
その他の増減	△ 58,192,992	△ 6,795,855	△ 51,397,137
(小計)	△ 545,419,918	444,227,400	△ 989,647,318
利息及び配当金の受取額	△ 604,328	13,053	△ 617,381
利息の支払額	△ 132,746,408	△ 130,624,112	△ 2,122,296
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 678,770,654	313,616,341	△ 992,386,995

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	令和6年度	令和5年度	R6:R5 増減額
有形固定資産の取得による支出	△ 742,760,852	△ 1,230,813,380	488,052,528
有形固定資産の売却による収入	-	251,000	△ 251,000
国庫補助金による収入	-	-	-
県補助金による収入	9,864,000	19,558,000	△ 9,694,000
その他補助金による収入	-	-	-
基金繰入金による収入	2,000,000	2,000,000	0
一般会計又は他会計からの繰入金による収入	1,607,995,775	903,766,870	704,228,905
長期貸付金の返済による収入	-	-	-
長期貸付金による支出	△ 6,000,000	△ 8,000,000	2,000,000
基金積立金による支出	△ 7,267	△ 7,647	380
その他の収入	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	871,091,656	△ 313,245,157	1,184,336,813

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	令和6年度	令和5年度	R6:R5 増減額
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,202,200,000	1,278,200,000	△ 76,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,694,215,935	△ 1,328,934,161	△ 365,281,774
リース債務の返済による支出	△ 910,800	△ 910,800	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 492,926,735	△ 51,644,961	△ 441,281,774

	令和6年度	令和5年度	R6:R5 増減額
資金増加額 (又は減少額)	△ 300,605,733	△ 51,273,777	△ 249,331,956
資金期首残高	2,043,020,970	2,094,294,747	△ 51,273,777
資金期末残高	1,742,415,237	2,043,020,970	△ 300,605,733

第15表の附表 キャッシュ・フロー計算書の状況(湯田川温泉リハビリテーション病院事業) (単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和6年度	令和5年度	R6:R5 増減額
当年度純利益 (△は当年度純損失)	7,212,988	3,967,166	3,245,822
減価償却費	66,885,908	64,531,298	2,354,610
固定資産除却費	274,105	443,755	△ 169,650
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	316,207	△ 99,445	415,652
長期前受金戻入額 (△表示)	△ 66,924,704	△ 64,819,864	△ 2,104,840
受取利息及び受取配当金	-	-	-
支払利息	3,485,120	3,924,409	△ 439,289
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	-	-
未収金の増減額 (△は増加)	△ 9,636,752	△ 7,250,921	△ 2,385,831
未払金の増減額 (△は減少)	22,297,920	10,704,385	11,593,535
たな卸資産の増減額 (△は増加)	-	-	-
引当金の増加額	1,186,000	1,163,000	23,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	58,800	△ 26,500	85,300
その他の増減	△ 8,934,734	△ 5,410,406	△ 3,524,328
(小計)	16,220,858	7,126,877	9,093,981
利息及び配当金の受取額	-	-	-
利息の支払額	△ 3,651,372	△ 3,758,157	106,785
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,569,486	3,368,720	9,200,766

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	令和6年度	令和5年度	R6:R5 増減額
有形固定資産の取得による支出	△ 16,181,240	△ 38,808,340	22,627,100
有形固定資産の売却による収入	-	-	-
国庫補助金による収入	-	-	-
県補助金による収入	-	-	-
その他補助金による収入	-	-	-
基金繰入金による収入	-	-	-
一般会計又は他会計からの繰入金による収入	100,272,876	109,554,381	△ 9,281,505
長期貸付金の返済による収入	-	-	-
長期貸付金による支出	-	-	-
基金積立金による支出	-	-	-
その他の収入	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,091,636	70,746,041	13,345,595

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	令和6年度	令和5年度	R6:R5 増減額
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	11,700,000	17,200,000	△ 5,500,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 113,292,136	△ 87,505,331	△ 25,786,805
リース債務の返済による支出	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 101,592,136	△ 70,305,331	△ 31,286,805

	令和6年度	令和5年度	R6:R5 増減額
資金増加額 (又は減少額)	△ 4,931,014	3,809,430	△ 8,740,444
資金期首残高	153,509,952	149,700,522	3,809,430
資金期末残高	148,578,938	153,509,952	△ 4,931,014

7. 財務分析

決算統計資料による財務分析比率は第16表のとおりである。

① 荘内病院

- 自己資本構成比率は7.2%で、前年度に比べて1.6ポイント低くなっている。
※総資本に占める自己資本の割合を示す指標。経営の安全性をみるもので、この比率が大きいほど安全性が高いといえる。
- 固定資産対長期資本比率は101.2%で、前年度に比べて8.8ポイント高くなっている。
※資本合計、固定負債及び繰延収益によって、固定資産がどの程度調達されているかを示す指標。設備投資の適正さをみるもので、100%以下が望ましい。
- 流動比率は95.8%で、前年度に比べて40.8ポイント低くなっている。
※流動負債に対する流動資産の割合を示す指標。1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない債務を比較することで、短期債務に対する支払能力をみるもので、理想比率は200%以上であるとされている。
- 総収益対総費用比率は92.1%で、前年度に比べて5.7ポイント低くなっている。
※収益と費用の相対的関連を示す指標。収益性をみるもので、この比率が100%以上で高いほど良好とされている。
- 営業収益対営業費用比率(医業収支比率)は84.2%で、前年度に比べて4.1ポイント低くなっている。
※医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標。収益性をみるもので、この比率が高いほど医業利益率が良いことを表し、100%以上が望ましい。
- 企業債償還額対減価償却費比率は196.8%で前年度に比べて23.8ポイント高くなっている。
※当年度減価償却費に対する企業債償還元金の割合を示す指標。企業債元金償還の主要財源となる減価償却費との比率をみることにより、投下資本の回収と再投下とのバランスをみることができるものであり、小さいほど良好とされている。
- 入院外来収益に対する固定費用の割合のうち、企業債元利償還金は17.7%で、前年度に比べて2.9ポイント高くなっている。職員給与費は66.3%で、前年度に比べて2.7ポイント高くなっている。
※経営の弾力性をみるもので、この比率が高いほど経営の硬直化が進んでいることを意味するものである。

② 湯田川温泉リハビリテーション病院

- 自己資本構成比率は46.9%で、前年度に比べて4.0ポイント高くなっている。
- 固定資産対長期資本比率は104.1%で、前年度に比べて1.6ポイント低くなっている。
- 流動比率は91.2%で、前年度に比べて3.6ポイント高くなっている。
- 総収益対総費用比率は100.5%で、前年度に比べて0.2ポイント高くなっている。
- 営業収益対営業費用比率は96.6%で、前年度に比べて0.3ポイント高くなっている。
- 企業債償還額対減価償却費比率は140.3%で、前年度に比べて25.4ポイント低くなっている。

第16表 財務分析比率

(単位：％)

区 分		荘 内 病 院			5年度 全国公立 病院平均	湯 田 川 温 泉 リハビリテーション病院	
		6年度	5年度	4年度		6年度	5年度
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	7.2	8.8	8.8	33.7	46.9	42.9
固 定 資 産 対 長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.2	92.4	88.1	82.9	104.1	105.7
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	95.8	136.6	162.9	200.4	91.2	87.6
総 収 益 対 総 費 用 比 率 (総収支比率)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	92.1	97.8	105.9	96.6	100.5	100.3
営 業 収 益 対 営業費用比率 (医業収支比率)	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	84.2	88.3	90.4	86.0	96.6	96.3
企業債償還額対 減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	196.8	173.0	198.2	192.6	140.3	165.7
入院外来収益 に対する割合	企 業 債 償 還 元 金	16.4	13.5	12.7	10.4	7.0	8.5
	企 業 債 利 息	1.3	1.3	1.4	1.0	0.3	0.3
	企業債元利償還金	17.7	14.8	14.1	11.3	7.2	8.8
	職 員 給 与 費	66.3	63.6	62.7	62.6	0.4	0.4

参考1 経営分析表

分 析 項 目		令和6年度	令和5年度	令和4年度	備 考
構成比率		%	%	%	
	固定資産構成比率	78.1	76.1	74.0	固定資産／資産合計×100 資産合計＝固定資産＋流動資産＋繰延資産(以下同じ)
	流動資産構成比率	21.9	23.9	26.0	流動資産／資産合計×100
	固定負債構成比率	67.1	70.4	71.8	固定負債／負債資本合計×100 負債資本合計＝資本＋負債(以下同じ)
	流動負債構成比率	22.9	18.3	17.1	流動負債／負債資本合計×100
財務比率	自己資本構成比率	10.0	11.3	11.1	(資本合計＋繰延収益)／負債資本合計×100 資本合計＝資本金＋剰余金(以下同じ)
	流動資産対固定資産比率	28.0	31.4	35.1	流動資産／(固定資産＋繰延資産)×100
	固定資産対長期資本比率	101.4	93.2	89.3	固定資産／(資本合計＋固定負債＋繰延収益)×100
	流動比率	95.4	130.3	152.0	流動資産／流動負債×100
	当座比率	89.7	123.2	144.1	現金預金＋(未収金－貸倒引当金)／流動負債×100
回転率	現金預金比率	43.9	65.5	72.2	現金預金／流動負債×100
	総資本回転率	0.7	0.8	0.9	総収益／平均負債資本合計 平均＝(期首＋期末)／2(以下同じ)
	固定資産回転率	0.8	0.9	0.9	医業収益／平均固定資産
	流動資産回転率	2.8	2.6	2.8	医業収益／平均流動資産
	現金預金回転率	7.3	6.4	7.1	総費用／平均現金預金
	未収金回転率	5.9	5.5	5.6	医業収益／平均未収金
	貯蔵品回転率	9.7	10.0	10.0	(期首貯蔵品＋当年度購入額－期末貯蔵品)／平均貯蔵品
収益率	減価償却率	6.9	7.4	6.3	当年度減価償却額／(固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却額)×100
	総資本利益率	-5.7	-1.6	4.4	当年度純利益／平均負債資本合計×100
	純利益対総収益比率	-7.6	-2.0	5.1	当年度純利益／総収益×100
	医業利益対医業収益比率	-17.0	-12.3	-9.9	医業利益／医業収益×100 医業利益＝医業収益－医業費用
	総収益対総費用比率	92.9	98.0	105.4	総収益／総費用×100
他	医業収益対医業費用比率	85.5	89.1	91.0	医業収益／医業費用×100
	利子負担率	1.1	1.1	1.2	支払利息／(企業債＋長期借入金＋一時借入金＋リース債務)×100
	企業債償還額対償還財源比率	-1,171.7	258.3	95.3	企業債償還額／(減価償却額＋当年度純利益)×100

参考2 費用使途別比率表

科 目	人 件 費					物 件 費 そ の 他 の 経 費					計				
	金 額 円	構 成 比 率			対5年度 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率			対5年度 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率			対5年度 比 率 %
		6年度 %	5年度 %	4年度 %			6年度 %	5年度 %	4年度 %			6年度 %	5年度 %	4年度 %	
(医業費用)															
給与費	7,024,979,363	98.3	98.3	98.6	102.3						7,024,979,363	47.3	48.0	48.4	102.3
材料費						2,328,457,404	30.2	32.8	32.5	97.0	2,328,457,404	15.7	16.8	16.6	97.0
経費						3,350,365,154	43.5	41.7	43.3	109.7	3,350,365,154	22.6	21.3	22.0	109.7
減価償却費						901,808,107	11.7	11.8	10.0	104.6	901,808,107	6.1	6.0	5.1	104.6
資産減耗費						22,210,702	0.3	0.2	0.8	198.3	22,210,702	0.1	0.1	0.4	198.3
研究研修費						270,350,356	3.5	3.3	2.9	110.3	270,350,356	1.8	1.7	1.5	110.3
小 計	7,024,979,363	98.3	98.3	98.6	102.3	6,873,191,723	89.2	89.8	89.6	104.6	13,898,171,086	93.6	94.0	94.0	103.4
(医業外費用)															
支払利息及び企業債取扱諸費						131,383,911	1.7	1.9	2.0	94.3	131,383,911	0.9	1.0	1.0	94.3
雑損失						16,817,542	0.2	0.2	0.2	107.8	16,817,542	0.1	0.1	0.1	107.8
雑支出						638,327,448	8.3	7.9	8.1	109.9	638,327,448	4.3	4.1	4.1	109.9
小 計						786,528,901	10.2	10.1	10.3	106.9	786,528,901	5.3	5.1	5.2	106.9
(看護学校費用)															
給与費	123,754,776	1.7	1.7	1.4	106.3						123,754,776	0.8	0.8	0.7	106.3
経費						46,688,103	0.6	0.1	0.1	481.2	46,688,103	0.3	0.1	0.1	481.2
研究研修費						414,359	0.0	0.0	0.0	160.6	414,359	0.0	0.0	0.0	160.6
小 計	123,754,776	1.7	1.7	1.4	106.3	47,102,462	0.6	0.1	0.1	472.9	170,857,238	1.2	0.9	0.8	135.2
(特別損失)															
その他特別損失						-	-	0.0	-	皆減	-	-	0.0	-	皆減
小 計						-	-	0.0	-	皆減	-	-	0.0	-	皆減
合 計	7,148,734,139	100.0	100.0	100.0	102.4	7,706,823,086	100.0	100.0	100.0	105.3	14,855,557,225	100.0	100.0	100.0	103.9

参考3 費用節別比率表

科 目	金 額 円	構 成 比 率			対5年度 比 率 %	科 目	金 額 円	構 成 比 率			対5年度 比 率 %
		6年度 %	5年度 %	4年度 %				6年度 %	5年度 %	4年度 %	
人件費	7,148,734,139	48.1	48.8	49.1	102.4	交際費	358,590	0.0	0.0	0.0	160.7
1. 直接人件費	5,092,754,363	34.3	34.9	35.4	102.0	賃借料	107,986,878	0.7	0.8	0.7	99.5
給料	2,671,569,000	18.0	18.5	18.5	101.1	通信運搬費	20,917,916	0.1	0.1	0.2	107.2
手当等	2,421,185,363	16.3	16.4	17.0	103.0	委託料	1,662,387,987	11.2	10.5	10.8	110.7
2. 間接人件費	1,362,053,776	9.2	9.1	8.8	105.2	諸会費	8,925,244	0.1	0.1	0.1	100.9
報酬	449,143,431	3.0	2.7	2.5	117.8	雑費	21,881,203	0.1	0.1	0.1	146.1
法定福利費	912,910,345	6.1	6.4	6.4	99.9	交付金	976,890,550	6.6	6.4	6.3	106.3
3. その他人件費	693,926,000	4.7	4.9	4.8	99.8	貸倒引当金繰入額	316,207	0.0	0.0	0.0	24.0
退職給付金	247,119,000	1.7	1.7	1.7	100.0	建物	296,087,152	2.0	2.1	2.1	100.0
賞与引当金繰入額	373,889,000	2.5	2.6	2.6	99.3	建物附属設備	112,846,474	0.8	0.6	0.4	133.2
法定福利費引当金繰入額	72,918,000	0.5	0.5	0.5	101.9	構築物	5,216,011	0.0	0.0	0.0	92.8
物件費その他の経費	7,706,823,086	51.9	51.2	50.9	105.3	器械備品	484,912,635	3.3	3.3	2.6	102.5
薬品費	1,169,338,807	7.9	8.6	8.0	95.4	車輛運搬具	1,917,835	0.0	0.0	0.0	100.0
診療材料費	1,155,469,503	7.8	8.2	8.6	98.7	リース資産	828,000	0.0	0.0	0.0	100.0
医療消耗備品費	3,649,094	0.0	0.0	0.0	83.1	たな卸資産減耗費	6,054,769	0.0	0.0	0.0	240.1
厚生福利費	19,045,626	0.1	0.1	0.1	131.4	固定資産除却費	16,155,933	0.1	0.1	0.4	186.2
報償費	1,820,000	0.0	0.0	0.0	89.7	研究材料費	111,800	0.0	0.0	0.0	124.6
旅費交通費	46,234,172	0.3	0.3	0.3	101.9	謝金	240,443,536	1.6	1.5	1.3	111.4
職員被服費	5,397,000	0.0	0.0	0.0	126.5	図書費	11,074,540	0.1	0.1	0.1	97.4
消耗品費	71,920,871	0.5	0.5	0.5	105.3	旅費	10,858,632	0.1	0.1	0.0	110.1
消耗備品費	42,495,537	0.3	0.0	0.0	645.4	研究雑費	8,276,207	0.1	0.1	0.1	100.4
光熱水費	276,560,623	1.9	1.6	2.2	120.7	企業債利息	131,383,911	0.9	1.0	1.0	94.3
燃料費	2,923,316	0.0	0.0	0.0	101.2	雑損失	16,817,542	0.1	0.1	0.1	107.8
食料費	2,829,350	0.0	0.0	0.0	95.3	雑支出	638,327,448	4.3	4.1	4.1	109.9
印刷製本費	9,695,710	0.1	0.1	0.1	95.8	特別損失	-	-	0.0	-	皆減
修繕費	102,004,249	0.7	0.6	0.5	119.5						
保険料	16,462,228	0.1	0.1	0.1	99.8	合 計	14,855,557,225	100.0	100.0	100.0	103.9

鶴岡市水道事業会計

鶴岡市水道事業会計

1. 審査意見

本市の水道事業は、「鶴岡市水道事業ビジョン」並びに「鶴岡上下水道事業経営効率化計画」に基づき、持続・安全・強靱な水道を目指した施策を展開し、包括的業務委託をはじめとする経費縮減と業務の効率化に努め、効果的な事業運営に取り組んでいる。

・業務実績

令和 6 年度水道事業については、鶴岡市水道管路耐震化計画等に基づき、藤島地域と羽黒地域の水道管路と山添配水池の耐震化工事、また、令和 7 年度に予定していた工事を前倒して実施し、耐震化率の向上に取り組んでいる。経年化施設更新事業としては、各地区の管路施設更新や取・送水ポンプ、計装設備などの更新を行い水道サービスの向上と経営の健全化の確保に努めている。

・給水状況

給水人口は 12 万 2,237 人で、前年度に比べ 2,081 人(1.7%)減少している。給水量は 1,562 万 2 千 m^3 で、前年度より 39 万 3 千 m^3 (2.5%)、有収水量は 1,316 万 3 千 m^3 で、前年度より 26 万 8 千 m^3 (2.0%)それぞれ減少している。有収率は 84.3%で、前年度に比べ 0.4 ポイント高くなっている。

・財政状況

収支の状況について、損益計算書によれば、営業収支では、収益が 28 億 1,187 万 9 千円に対して費用が 28 億 7,637 万 1 千円と、6,449 万 2 千円の赤字となり、営業外収支では、収益が 4 億 2,852 万 6 千円に対して費用が 6,119 万 6 千円と、3 億 6,733 万円の黒字になっている。経常利益としては 3 億 283 万 8 千円の黒字となっている。これに特別利益 787 万 4 千円を合わせた結果、事業総収支としては 3 億 1,071 万 3 千円の当年度純利益となっている。

また、貸借対照表によれば、資産合計が 238 億 6,312 万 8 千円、負債合計が 85 億 944 万 9 千円、資本合計が 153 億 5,367 万 9 千円となっている。固定負債と流動負債の企業債合計は 24 億 3,819 万 1 千円となっており、企業債残高は 4 千万円以上減少しているが、水道施設の耐震化や老朽管更新工事の増などにより、資金的収支に不足額が生じたことから、当年度は企業債の新規借入れを 3 億 9,470 万円行っている。資本金は前年度の未処分利益剰余金の組入れや一般会計出資金の受入れをしたことにより、前年度に比べ 4 億 3,471 万 5 千円増加し、145 億 5,698 万 1 千円となっている。剰余金は総額 7 億 9,669 万 8 千円であり、このうち資本剰余金は 8,771 万 4 千円、利益剰余金は 7 億 898 万 4 千円となっている。

供給単価と給水原価の比較では、1 m³当り供給単価が 210 円 9 銭、給水原価は 202 円 27 銭で、その結果 7 円 82 銭の黒字となっている。供給単価は前年度に比べ 61 銭、給水原価は前年度に比べ 2 円 40 銭、それぞれ増加している。

主な給水原価構成では、38.6%を占める受水費が 76 円 71 銭から 78 円 16 銭と、前年度に比べ 1 円 45 銭増加している。

・総 括

近年、各地において地震や集中豪雨などによる自然災害の発生リスクが増大し、災害に強い水道の構築が喫緊の課題となっており、老朽化の進む施設や管路の更新、及び維持管理と耐震化事業には多大な費用が見込まれる。また、人口減少が続く現状では、給水人口、給水量、有収水量の増加は見込めない状況で、経営環境はますます厳しさを増していくものと考えられる。このような状況の中、令和 6 年 10 月に本市、酒田市、庄内町の 2 市 1 町において、水道事業の経営基盤強化等を目的に「水道事業の統合に関する基本協定書」が締結され、重複業務をまとめ、施設の有効活用と経営の効率化を図り、運営コストの削減と技術力の確保、水道料金の値上げ幅の抑制等の実現に向けた水道企業団設立に大いに期待するものである。

なお、個別の事項については、以下のとおりである。

2. 業務実績と経営分析

(1) 業務実績

業務実績は第1表のとおりであるが、現在給水人口は12万2,237人で、前年度に比べ2,081人(1.7%)減少し、給水戸数は5万1,657戸と前年度に比べ2戸増加している。

給水量は1,562万1,904㎥で、前年度に比べ39万2,780㎥(2.5%)、有収水量は1,316万3,349㎥で、前年度に比べ26万8,041㎥(2.0%)減少しており、有収率は84.3%で、前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。

水道事業に係る職員数は、前年度に比べ1人減員の34人で、そのうち水道事業会計に係る損益勘定所属職員数は24人となっている。

第1表 業務実績

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	R6 : R5	
					増減値	増減率
総	人 口 (人)	122,728	124,951	126,824	-2,223	-1.8
計 画 給 水 人 口	(人)	145,580	145,580	145,580	0	0.0
計画給水区域内人口	(人)	122,441	124,537	126,401	-2,096	-1.7
現 在 給 水 人 口	(人)	122,237	124,318	126,160	-2,081	-1.7
普 及 率	対 総 人 口 (%)	99.6	99.5	99.5	0.1	-
	対 計 画 人 口 (%)	84.0	85.4	86.7	-1.4	-
	対計画給水区域内人口 (%)	99.8	99.8	99.8	0.0	-
給 水 戸 数	(戸)	51,657	51,655	51,614	2	0.0
給 水 栓 数	(栓)	57,298	57,134	57,366	164	0.3
給 水 量	(㎥)	15,621,904	16,014,684	16,187,228	-392,780	-2.5
一日最大給水量	(㎥)	46,397	49,122	58,753	-2,725	-5.5
一日平均給水量	(㎥)	42,800	43,756	44,349	-956	-2.2
有 収 水 量	(㎥)	13,163,349	13,431,390	13,665,027	-268,041	-2.0
1日平均有収水量	(㎥)	36,064	36,698	37,438	-634	-1.7
有 収 率	(%)	84.3	83.9	84.4	0.4	-
導 送 配 水 管 延 長	(km)	1,386	1,385	1,383	1	0.1
職 員 数	(人)	34	35	34	-1	-2.9
損益勘定所属職員数	(人)	24	25	24	-1	-4.0

※1 令和4年度から計画給水人口の指標を給水量予測表から事業認可申請数値に変更

※2 損益勘定所属職員＝職員34人－下水道費用弁償職員6人－資本勘定所属職員4人

(2) 主要工事

建設改良費は12億8,734万2千円で、このうち建設工事は40件、11億3,849万円となっている。建設工事のうち施設改良工事は31件で、中山他地内送水管更新工事、湯野浜調整池水位計他計装設備更新工事、柳橋橋梁添架管更新工事、城北町、谷定地内等の配水管更新工事や取・送水ポンプ更新工事等を実施した。施設整備工事は羽黒町荒川地内、藤の花地内、笹花地内の水道管路耐震化工事、山添配水池耐震補強工事、松沢ポンプ場築造工事等9件となっている。

(3) 経営分析（決算統計資料による）

施設の利用状況は、第2表のとおりであるが、負荷率は92.2%で3.1ポイント、有収率は84.3%で0.4ポイント、それぞれ前年度に比べ高くなっている。

施設利用率は40.3%で0.9ポイント、最大稼働率は43.7%で2.6ポイント、配水管使用効率は11.3%で0.3ポイント、固定資産使用効率は8.3%で0.3ポイント、それぞれ前年度に比べ低くなっている。

第2表 施設の利用状況

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	R6：R5 増 減
負 荷 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	92.2	89.1	75.5	3.1
	(%)				
施 設 利 用 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{配水能力} \text{ m}^3/\text{日}} \times 100$	40.3	41.2	41.8	-0.9
	(%)				
最 大 稼 働 率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{配水能力} \text{ m}^3/\text{日}} \times 100$	43.7	46.3	55.4	-2.6
	(%)				
有 収 率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	84.3	83.9	84.4	0.4
	(%)				
配水管使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}} \text{ (m}^3/\text{m)}$	11.3	11.6	11.7	-0.3
	(m ³ /m)				
固定資産使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \text{ (m}^3/\text{万円)}$	8.3	8.6	8.8	-0.3
	(m ³ /万円)				

職員1人当りの営業実績は、第3表のとおりであるが、給水人口、有収水量、営業収益については、前年度数値を上回っている。給水量1万m³1日当り職員数については、前年度数値を下回っている。これらは主に、損益勘定所属職員の減少による。

第3表 職員1人当り営業実績

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	R6：R5 増 減
給水人口 $\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$ (人)	4,527.3	4,439.9	4,672.6	87.4
有収水量 $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$ (m ³)	487,531	479,693	506,112	7,838
営業収益 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$ (千円)	104,142	101,999	107,079	2,143
給水量1万m ³ 1日当り職員数 $\frac{\text{※損益勘定所属職員} \times 10,000}{\text{年間総有収水量} \div 365}$ (人)	7.5	7.6	7.2	-0.1

※第3表の損益勘定所属職員は、会計年度任用職員等を含めた27人で計算

供給単価と給水原価の比較は、第4表のとおりであるが、供給単価は210円9銭で前年度に比べ61銭、給水原価は202円27銭で前年度に比べ2円40銭、それぞれ増加している。給水原価と供給単価の比較では、7円82銭の黒字となっている。

第4表 供給単価と給水原価の比較

(単位：円/m³)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	R6：R5 増 減
供給単価 $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	210.09	209.48	209.06	0.61
給水原価 $\frac{\text{※経常費用}-(\text{受託工事}+\text{長期前受金戻入}+\text{材料売却原価})}{\text{年間総有収水量}}$	202.27	199.87	197.65	2.40
供給単価 - 給水原価	7.82	9.61	11.41	-1.79

※経常費用＝総費用－特別損失

給水原価 1 m³当りの費用構成は、第5表のとおりであるが、委託料の割合は13.1%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。

職員給与費の割合は6.5%で、前年度に比べ0.1ポイント、支払利息と減価償却費を合算した固定資産に関する経費の割合は31.8%で、前年度に比べ0.4ポイント、それぞれ低くなっており、受水費の割合は38.6%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。

第5表 給水原価 1 m³当り費用構成

(単位：円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		令和4年度	R6：R5 構成比増減
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	
職員給与費	基 本 給	7.43	3.7	7.41	3.7	7.22	0.0
	手 当	3.60	1.8	3.60	1.8	3.14	0.0
	退職給付費	－	－	0.02	0.0	0.04	皆減
	法定福利費	2.20	1.1	2.24	1.1	2.19	0.0
	計	13.23	6.5	13.27	6.6	12.59	－0.1
支 払 利 息		3.28	1.6	3.82	1.9	4.57	－0.3
減 価 償 却 費		61.15	30.2	60.56	30.3	60.99	－0.1
動 力 費		1.94	1.0	1.76	0.9	1.88	0.1
光 熱 水 費		0.71	0.4	0.62	0.3	0.65	0.1
通 信 運 搬 費		0.73	0.4	0.70	0.4	0.67	0.0
修 繕 費		6.90	3.4	7.02	3.5	8.02	－0.1
材 料 費		0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	0.0
薬 品 費		0.02	0.0	0.02	0.0	0.02	0.0
路 面 復 旧 費		1.09	0.5	1.26	0.6	1.42	－0.1
委 託 料		26.47	13.1	25.76	12.9	24.79	0.2
負 担 金		0.32	0.2	0.24	0.1	0.18	0.1
受 水 費		78.16	38.6	76.71	38.4	75.15	0.2
そ の 他		8.27	4.1	8.13	4.1	6.72	0.0
合 計		202.27	100.0	199.87	100.0	197.65	0.0
供 給 単 価		210.09	－	209.48	－	209.06	－
供給単価－給水原価		7.82	－	9.61	－	11.41	－
固定資産に関する経費の割合(支払利息と減価償却費を合算)		64.43	31.8	64.38	32.2	65.56	－0.4

3. 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入が35億2,890万4,596円で、支出が31億2,037万355円となっている。予算額に対する執行率は、収益的収入が99.8%、収益的支出が95.9%となっている。

また、消費税抜きで集計されている損益計算書によれば、収入が32億4,827万8,930円で、支出が29億3,756万6,141円となっており、収支差引3億1,071万2,789円の当年度純利益となっている。

第6表 収益的収入・支出

(単位：円、%)

区 分	令和6年度 予 算 額	決 算 額			令和6年度 予算額に対 する執行率
		令和6年度	令和5年度	令和4年度	
収益的収入	3,537,643,000	3,528,904,596 (3,248,278,930)	3,567,186,308 (3,282,754,704)	3,627,626,022 (3,338,672,350)	99.8
収益的支出	3,253,542,000	3,120,370,355 (2,937,566,141)	3,172,313,420 (2,979,288,224)	3,231,487,148 (3,004,592,241)	95.9
差 引	284,101,000	408,534,241 (310,712,789)	394,872,888 (303,466,480)	396,138,874 (334,080,109)	—

※決算額欄の()内は損益計算書（消費税抜）による数値

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、収入が5億9,145万4,101円、支出が17億2,357万7,020円となっており、前年度未払金に充当する企業債7,390万円を除いた収入不足は12億602万2,919円となっている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,619万6,710円、前年度同意未発行企業債7,390万円、減債積立金2億9,248万6,480円、過年度分損益勘定留保資金7億4,343万9,729円で補填されている。

予算に対する執行率は、資本的収入が44.9%、資本的支出が76.7%となっている。

第7表 資本的収入・支出

(単位：円、%)

区 分	令和6年度 予 算 額	決 算 額			令和6年度 予算額に対 する執行率
		令和6年度	令和5年度	令和4年度	
資本的収入	1,318,481,000	591,454,101	248,159,982	62,277,026	44.9
資本的支出	2,246,819,000	1,723,577,020	1,620,131,796	1,257,485,401	76.7
差 引	-928,338,000	-1,132,122,919	-1,371,971,814	-1,195,208,375	—

ア. 収入

資本的収入は5億9,145万4千円で、前年度に比べ3億4,329万4千円(138.3%)増加している。このうち企業債は3億9,470万円で資本的収入全体の66.7%を占めている。また負担金は1億1,521万7千円で前年度に比べ107.7%と、大幅に増加している。固定資産売却代金は316万3千円で60.1%増加しており、他会計負担金については、323万2千円で皆増となっている。また出資金は1,704万9千円で前年度に比べ2.8%、補助金は5,809万4千円で前年度に比べ8.3%、それぞれ減少している。

イ. 支出

資本的支出は17億2,357万7千円で、前年度に比べ1億344万5千円(6.4%)増加している。この増加分は、建設改良費が12億8,734万2千円と、前年度に比べ1億3,562万2千円(11.8%)増加したことによるものである。企業債償還金は4億3,623万5千円で、前年度に比べ6.9%減少している。

第8表 資本的収入・支出の内訳

(単位：円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		令和4年度		R6：R5	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
資本的収入	企 業 債	394,700,000	66.7	109,800,000	44.2	—	—	284,900,000	259.5
	出 資 金	17,049,000	2.9	17,536,000	7.1	19,638,000	31.5	−487,000	−2.8
	補 助 金	58,094,000	9.8	63,377,000	25.5	19,780,200	31.8	−5,283,000	−8.3
	負 担 金	115,216,600	19.5	55,471,250	22.4	21,643,700	34.8	59,745,350	107.7
	他 会 計 負 担 金	3,232,000	0.5	—	—	—	—	3,232,000	皆増
	固定資産 売却代金	3,162,501	0.5	1,975,732	0.8	1,215,126	2.0	1,186,769	60.1
	計	591,454,101	100.0	248,159,982	100.0	62,277,026	100.0	343,294,119	138.3
資本的支出	建 設 改 良 費	1,287,341,688	74.7	1,151,719,575	71.1	756,558,954	60.2	135,622,113	11.8
	企 業 債 償 還 金	436,235,332	25.3	468,412,221	28.9	500,926,447	39.8	−32,176,889	−6.9
	補 助 金 返 還 金	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	1,723,577,020	100.0	1,620,131,796	100.0	1,257,485,401	100.0	103,445,224	6.4
差 引		−1,132,122,919		−1,371,971,814		−1,195,208,375		239,848,895	−17.5

4. 損益計算書

事業収益は32億4,827万9千円で、前年度に比べ3,447万6千円(1.1%)減少している。事業費用は29億3,756万6千円で、前年度に比べ4,172万2千円(1.4%)減少している。

事業損益は3億1,071万3千円の純利益となり、前年度に比べ724万6千円の増加となっている。

第9表 収益・費用及び損益

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	R6：R5	
				増 減 額	増減率
事 業 収 益	3,248,278,930	3,282,754,704	3,338,672,350	-34,475,774	-1.1
事 業 費 用	2,937,566,141	2,979,288,224	3,004,592,241	-41,722,083	-1.4
事 業 損 益	310,712,789	303,466,480	334,080,109	7,246,309	2.4

(1) 収益

ア. 営業収益

営業収益は28億1,187万9千円で、前年度に比べ4,417万9千円(1.5%)減少している。このうち給水収益は27億6,548万9千円で前年度に比べ1.7%減少、その他営業収益は4,634万5千円で前年度に比べ9.3%増加している。受託工事収益は4万5千円となっている。

その他営業収益のうち主なものは、手数料698万3千円、工事負担金727万1千円、下水道使用料等の賦課徴収業務受託料等の業務受託収益1,430万1千円、他会計負担金1,419万8千円等となっている。他会計負担金の内訳は主に消火栓維持管理費である。

イ. 営業外収益

営業外収益は4億2,852万6千円で、前年度に比べ192万4千円(0.5%)増加している。このうち受取利息及び配当金は438万円で3.9%、長期前受金戻入は2億7,498万9千円で6.6%、雑収益は284万3千円で17.7%、それぞれ前年度に比べ減少している。

また、他会計補助金は1億1,278万4千円で13.6%、加入金は3,353万円で35.2%、それぞれ前年度に比べ増加している。他会計補助金の主なものは、上水道統合水道(支払利息分)補助金233万5千円、庁舎及び設備の使用に係る経費負担金723万5千円、下水道使用料賦課徴収業務負担金1億152万9千円等である。

ウ. 特別利益

特別利益について、固定資産売却益は57万2千円で、前年度に比べ47万7千円(503.4%)増加している。貸倒引当金戻入及び退職給付引当金戻入によるその他の特別利益は、730万2千円で皆増となっている。

第10表 収益の内訳

(単位：円、％)

区 分		令和6年度		令和5年度		令和4年度		R6：R5	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増減率
営業収益	給水収益	2,765,488,923	85.1	2,813,583,350	85.7	2,856,872,811	85.6	-48,094,427	-1.7
	受託工事収 益	44,730	0.0	72,050	0.0	100,090	0.0	-27,320	-37.9
	そ の 他 営業収益	46,344,924	1.4	42,402,001	1.3	34,267,641	1.0	3,942,923	9.3
	計	2,811,878,577	86.6	2,856,057,401	87.0	2,891,240,542	86.6	-44,178,824	-1.5
営業外収益	受取利息 及び配当金	4,379,978	0.1	4,557,218	0.1	4,567,406	0.1	-177,240	-3.9
	他 会 計 補 助 金	112,783,800	3.5	99,266,000	3.0	109,167,000	3.3	13,517,800	13.6
	加 入 金	33,530,000	1.0	24,800,000	0.8	26,980,000	0.8	8,730,000	35.2
	長期前受金 戻 入	274,989,157	8.5	294,525,410	9.0	303,591,496	9.1	-19,536,253	-6.6
	雑 収 益	2,843,089	0.1	3,453,895	0.1	3,125,906	0.1	-610,806	-17.7
	計	428,526,024	13.2	426,602,523	13.0	447,431,808	13.4	1,923,501	0.5
特別利益	固定資産 売却 益	571,859	0.0	94,780	0.0	-	-	477,079	503.4
	そ の 他 特別利益	7,302,470	0.2	-	-	-	-	7,302,470	皆増
事業収益 合 計		3,248,278,930	100.0	3,282,754,704	100.0	3,338,672,350	100.0	-34,475,774	-1.1

(2) 費用

ア. 営業費用

営業費用は28億7,637万1千円で、前年度に比べ2,766万3千円(1.0%)減少している。費用区分別では、原水及び浄水費は13億2,475万8千円で0.4%、給水費は1億1,359万5千円で3.3%、業務費は2億2,800万円で4.2%、減価償却費は8億8,810万6千円で1.6%、それぞれ前年度に比べ減少している。

配水費は1億4,433万9千円で0.6%、総係費は1億4,555万円で3.8%、資産減耗費は3,197万4千円で0.6%、それぞれ前年度に比べ増加している。

イ. 営業外費用

営業外費用は6,119万6千円で、前年度に比べ1,405万9千円(18.7%)減少している。このうち支払利息及び企業債取扱諸費は4,757万円で、前年度に比べ16.5%、雑支出は1,362万5千円で、前年度に比べ25.4%、それぞれ減少している。

ウ. 特別損失

特別損失については、前年度と同様に0となっている。

第11表 費用の内訳

(単位：円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		令和4年度		R6：R5	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増減率
営 業 費 用	原水及び 浄 水 費	1,324,757,883	45.1	1,330,336,421	44.7	1,328,512,686	44.2	-5,578,538	-0.4
	配 水 費	144,339,319	4.9	143,501,547	4.8	154,065,048	5.1	837,772	0.6
	給 水 費	113,594,882	3.9	117,451,097	3.9	123,119,628	4.1	-3,856,215	-3.3
	受 託 工 事 費	-	-	-	-	-	-	-	-
	業 務 費	227,999,573	7.8	237,969,061	8.0	235,429,276	7.8	-9,969,488	-4.2
	総 係 費	145,549,658	5.0	140,163,926	4.7	131,081,739	4.4	5,385,732	3.8
	減 価 償 却 費	888,106,497	30.2	902,641,827	30.3	927,162,013	30.9	-14,535,330	-1.6
	資 産 減 耗 費	31,974,445	1.1	31,793,383	1.1	20,759,032	0.7	181,062	0.6
	そ の 他 営業費用	48,310	0.0	176,400	0.0	1,764	0.0	-128,090	-72.6
	計	2,876,370,567	97.9	2,904,033,662	97.5	2,920,131,186	97.2	-27,663,095	-1.0
営 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	47,570,171	1.6	56,986,337	1.9	69,260,101	2.3	-9,416,166	-16.5
	雑 支 出	13,625,403	0.5	18,268,225	0.6	15,099,692	0.5	-4,642,822	-25.4
	計	61,195,574	2.1	75,254,562	2.5	84,359,793	2.8	-14,058,988	-18.7
特 別 損 失	固定資産 売 却 損	-	-	-	-	87,715	0.0	-	-
	過 年 度 損益修正損	-	-	-	-	13,547	0.0	-	-
	計	-	-	-	-	101,262	0.0	-	-
事業費用 合 計		2,937,566,141	100.0	2,979,288,224	100.0	3,004,592,241	100.0	-41,722,083	-1.4

主要固定費用である人件費と減価償却費、企業債利息の合計金額は11億4,752万2千円で、前年度に比べ3,119万円(2.6%)減少している。このうち人件費は2億1,184万5千円で、前年度に比べ3.3%、減価償却費は8億8,810万6千円で1.6%、企業債利息は4,757万円で16.5%、それぞれ前年度に比べ減少している。

主要固定費用の事業費用に占める割合は39.1%と、前年度に比べ0.5ポイント低くなっている。

第11表の附表 主要固定費用

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	R6：R5	
				増減額	増減率
人 件 費	211,845,422	219,084,357	212,218,375	-7,238,935	-3.3
減価償却費	888,106,497	902,641,827	927,162,013	-14,535,330	-1.6
企業債利息	47,570,171	56,986,337	69,260,101	-9,416,166	-16.5
合 計	1,147,522,090	1,178,712,521	1,208,640,489	-31,190,431	-2.6
事 業 費 用	2,937,566,141	2,979,288,224	3,004,592,241	-41,722,083	-1.4
構 成 比	39.1	39.6	40.2	-0.5	

5. 貸借対照表

(1) 資産

資産合計は238億6,312万8千円で、前年度末に比べ3億5,342万7千円(1.5%)増加している。このうち固定資産は188億1,653万6千円で、前年度末に比べ2億6,177万8千円(1.4%)増加しており、総資産のうち固定資産の占める割合は78.9%となっている。

流動資産は50億4,659万2千円で、前年度末に比べ9,164万9千円(1.8%)増加しており、このうち現金・預金は46億6,777万6千円で、前年度末に比べ1億2,631万9千円(2.8%)増加している。

(2) 負債

負債合計は85億944万9千円で、前年度末に比べ2,566万5千円(0.3%)増加している。

固定負債は23億2,963万6千円で、このうち企業債が20億1,968万7千円で前年度末に比べ2,380万3千円(1.2%)減少している。

流動負債は10億818万5千円で、前年度末に比べ1億5,875万1千円(18.7%)増加している。このうち企業債が4億1,850万3千円、受水費等の未払金が5億4,825万4千円、賞与引当金と法定福利費引当金をあわせた引当金が2,219万8千円、預り保証金等のその他流動負債が1,923万円となっている。

繰延収益は51億7,162万8千円で、前年度末に比べ1億539万2千円(2.0%)減少している。

(3) 資本

資本合計は153億5,367万9千円で、前年度末に比べ3億2,776万2千円(2.2%)増加している。

資本金は145億5,698万1千円で、前年度末に比べ4億3,471万5千円(3.1%)増加している。これは前年度末処分利益剰余金を資本金へ組入れした4億1,766万6千円と、一般会計出資金1,704万9千円の受入れによるものである。

剰余金合計は7億9,669万8千円で、前年度末に比べ1億695万3千円(11.8%)減少している。このうち利益剰余金は7億898万4千円で、前年度末に比べ1億695万3千円(13.1%)減少している。また資本剰余金は8,771万4千円で、前年度末と同額となっている。

第12表 貸借対照表の状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		R6：R5	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
土 地	425,079,480	1.8	424,833,676	1.8	424,149,576	1.8	245,804	0.1
建 物	512,666,855	2.1	540,199,912	2.3	550,742,283	2.3	-27,533,057	-5.1
構 築 物	16,301,776,983	68.3	15,983,386,036	68.0	15,918,712,819	67.1	318,390,947	2.0
機械及び装置	1,371,666,611	5.7	1,356,754,042	5.8	1,346,219,353	5.7	14,912,569	1.1
車両運搬具	10,778,434	0.0	13,507,234	0.1	16,461,054	0.1	-2,728,800	-20.2
工 具 器 具 及 び 備 品	7,355,967	0.0	7,802,824	0.0	8,249,681	0.0	-446,857	-5.7
建設仮勘定	186,652,256	0.8	227,714,709	1.0	148,995,525	0.6	-41,062,453	-18.0
電話加入権	559,400	0.0	559,400	0.0	559,400	0.0	0	0.0
(固定資産合計)	18,816,535,986	78.9	18,554,757,833	78.9	18,414,089,691	77.7	261,778,153	1.4
現 金・預 金	4,667,776,349	19.6	4,541,457,635	19.3	4,973,645,093	21.0	126,318,714	2.8
未 収 金	352,014,673	1.5	392,917,673	1.7	305,185,280	1.3	-40,903,000	-10.4
貸倒引当金	-4,155,535	-0.0	-8,037,203	-0.0	-7,384,801	-0.0	3,881,668	-48.3
貯 蔵 品	30,856,583	0.1	28,504,893	0.1	24,590,933	0.1	2,351,690	8.3
前 払 金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他流動資産	100,000	0.0	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
(流動資産合計)	5,046,592,070	21.1	4,954,942,998	21.1	5,296,136,505	22.3	91,649,072	1.8
資 産 合 計	23,863,128,056	100.0	23,509,700,831	100.0	23,710,226,196	100.0	353,427,225	1.5

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		R6 : R5	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
企 業 債	2,019,687,377	8.5	2,043,490,598	8.7	2,369,925,932	10.0	-23,803,221	-1.2
引 当 金	309,948,548	1.3	313,839,276	1.3	313,486,011	1.3	-3,890,728	-1.2
(固定負債合計)	2,329,635,925	9.8	2,357,329,874	10.0	2,683,411,943	11.3	-27,693,949	-1.2
企 業 債	418,503,221	1.8	436,235,332	1.9	468,412,219	2.0	-17,732,111	-4.1
未 払 金	548,253,661	2.3	384,254,492	1.6	369,815,666	1.6	163,999,169	42.7
引 当 金	22,198,000	0.1	21,902,000	0.1	21,380,000	0.1	296,000	1.4
その他流動負債	19,230,417	0.1	7,042,151	0.0	25,193,978	0.1	12,188,266	173.1
(流動負債合計)	1,008,185,299	4.2	849,433,975	3.6	884,801,863	3.7	158,751,324	18.7
長 期 前 受 金	14,892,951,613	62.4	14,767,910,258	62.8	14,692,804,956	62.0	125,041,355	0.8
収益化累計額	-9,721,323,869	-40.7	-9,490,890,575	-40.4	-9,255,707,385	-39.0	-230,433,294	2.4
(繰延収益合計)	5,171,627,744	21.7	5,277,019,683	22.4	5,437,097,571	22.9	-105,391,939	-2.0
負 債 合 計	8,509,448,968	35.7	8,483,783,532	36.0	9,005,311,377	37.9	25,665,436	0.3

自 己 資 本 金	14,556,981,487	61.0	14,122,266,752	60.1	13,603,804,305	57.4	434,714,735	3.1
(資本金合計)	14,556,981,487	61.0	14,122,266,752	60.1	13,603,804,305	57.4	434,714,735	3.1
補 助 金	23,479,255	0.1	23,479,255	0.1	23,479,255	0.1	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	26,731,530	0.1	26,731,530	0.1	26,731,530	0.1	0	0.0
受贈財産評価額	37,503,040	0.2	37,503,040	0.2	37,503,040	0.2	0	0.0
減 債 積 立 金	-	-	-	-	94,565,626	0.4	-	-
建設改良積立金	105,784,507	0.4	94,804,507	0.4	83,824,507	0.4	10,980,000	11.6
前年度繰越 利益剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	310,712,789	1.3	303,466,480	1.3	334,080,109	1.4	7,246,309	2.4
その他未処分利益 剰余金変動額	292,486,480	1.2	417,665,735	1.8	500,926,447	2.1	-125,179,255	-30.0
(剰余金合計)	796,697,601	3.3	903,650,547	3.8	1,101,110,514	4.6	-106,952,946	-11.8
資 本 合 計	15,353,679,088	64.3	15,025,917,299	63.9	14,704,914,819	62.0	327,761,789	2.2

負債資本合計	23,863,128,056	100.0	23,509,700,831	100.0	23,710,226,196	100.0	353,427,225	1.5
--------	----------------	-------	----------------	-------	----------------	-------	-------------	-----

第12表の附表 資本合計の推移

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	R6 : R5	
	金 額	金 額	金 額	増 減 額	増減率
資 本 金	14,556,981,487	14,122,266,752	13,603,804,305	434,714,735	3.1
剰 余 金	796,697,601	903,650,547	1,101,110,514	-106,952,946	-11.8
資本剰余金	87,713,825	87,713,825	87,713,825	0	0.0
利益剰余金	708,983,776	815,936,722	1,013,396,689	-106,952,946	-13.1
計	15,353,679,088	15,025,917,299	14,704,914,819	327,761,789	2.2
未処分利益剰余金	603,199,269	721,132,215	835,006,556	-117,932,946	-16.4

6. キャッシュ・フロー計算書

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにしたものがキャッシュ・フロー計算書であり、それぞれ「業務活動」「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の動きを表示し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた企業運営のための投資活動に係る資金の動きを表示し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の動きを表示している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は第13表のとおりである。業務活動によるキャッシュ・フローは9億7,595万8千円で、前年度末に比べ9,050万1千円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス8億2,515万3千円で、前年度末に比べ1億5,141万5千円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス2,448万6千円で、前年度末に比べ3億1,659万円増加している。

以上の3区分から当年度の資金期末残高は46億6,777万6千円となり、前年度と比較して1億2,631万9千円の増加となった。

第13表 キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和6年度	令和5年度	R6：R5増減額
当期純利益	310,712,789	303,466,480	7,246,309
減価償却費	888,106,497	902,641,827	△14,535,330
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,881,668	652,402	△4,534,070
引当金の増減額（△は減少）	△4,416,728	889,265	△5,305,993
長期前受金戻入額	△274,989,157	△294,525,410	19,536,253
受取利息及び配当金	△4,379,978	△4,557,218	177,240
支払利息	47,570,171	56,986,337	△9,416,166
固定資産除却費	31,974,445	31,793,383	181,062
固定資産売却損益（△は益）	△571,859	△94,780	△477,079
未収金の増減額（△は増加）	30,481,000	△21,333,393	51,814,393
未払金の増減額（△は減少）	△11,293,869	△15,966,958	4,673,089
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,351,690	△3,913,960	1,562,270
その他流動負債の増減額（△は減少）	12,188,266	△18,151,827	30,340,093
（小計）	1,019,148,219	937,886,148	81,262,071
利息及び配当金の受取額	4,379,978	4,557,218	△177,240
利息の支払額	△47,570,171	△56,986,337	9,416,166
業務活動によるキャッシュ・フロー	975,958,026	885,457,029	90,500,997

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	令和6年度	令和5年度	R6：R5増減額
有形固定資産の取得による支出	△1,000,110,708	△1,020,413,613	20,302,905
有形固定資産の売却による収入	3,446,860	1,890,900	1,555,960
国庫補助金等による収入	58,117,546	12,069,274	46,048,272
国庫補助金等の返還による支出	-	-	-
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	113,393,322	29,885,173	85,508,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△825,152,980	△976,568,266	151,415,286

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	令和6年度	令和5年度	R6：R5増減額
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	394,700,000	109,800,000	284,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△436,235,332	△468,412,221	32,176,889
出資金による収入	17,049,000	17,536,000	△487,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,486,332	△341,076,221	316,589,889

	令和6年度	令和5年度	R6：R5増減額
資金増加額	126,318,714	△432,187,458	558,506,172
資金期首残高	4,541,457,635	4,973,645,093	△432,187,458
資金期末残高	4,667,776,349	4,541,457,635	126,318,714

7. 財務分析

決算統計資料による財務分析比率は第14表のとおりである。

○自己資本構成比率は86.0%で、前年度に比べ0.4ポイント低くなっている。

※総資本に占める自己資本の割合を示す指標。経営の安全性をみるもので、この比率が大きいほど安全性が高いといえる。

○固定資産対長期資本比率は82.3%で、前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。

※資本合計、固定負債及び繰延収益によって、固定資産がどの程度調達されているかを示す指標。設備投資の適正さをみるもので、100%以下が望ましい。

○流動比率は500.6%で、前年度に比べ82.7ポイント低くなっている。

※流動負債に対する流動資産の割合を示す指標。1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない債務を比較することで、短期債務に対する支払能力をみるもので、理想比率は200%以上であるとされている。

○総収支比率は110.6%で、前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。

※収益と費用の相対的関連を示す指標。収益性をみるもので、この比率が100%以上で高いほど良好とされている。

○営業収支比率は97.8%で、前年度に比べ0.5ポイント低くなっている。

※営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標。収益性をみるもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%以上が望ましい。

○企業債償還額対減価償却額比率は49.1%で、前年度に比べ2.8ポイント低くなっている。

※当年度減価償却費に対する企業債償還元金の割合を示す指標。企業債元金償還の主要財源となる減価償却費との比率をみることにより、投下資本の回収と再投下とのバランスをみることができるものであり、小さいほど良好とされている。

○料金収入に対する固定費用の割合のうち、企業債償還元金は15.8%で、前年度に比べ0.8ポイント、企業債利息は1.7%で、前年度に比べ0.3ポイント、企業債元利償還金は17.5%で、前年度に比べ1.2ポイント、それぞれ低くなっている。職員給与費は7.0%で、前年度と同じである。

※経営の弾力性をみるもので、この比率が高くなれば経営の硬直化が進んでいることを意味するものである。

第14表 財務分析比率

(単位：%)

区 分		6年度	5年度	4年度	R6：R5 増 減
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	86.0	86.4	85.0	-0.4
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	82.3	81.9	80.7	0.4
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	500.6	583.3	598.6	-82.7
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	110.6	110.2	111.1	0.4
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	97.8	98.3	99.0	-0.5
企業債償還額対 減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	49.1	51.9	54.0	-2.8
料 金 収 入 に 対 す る 割 合	企 業 債 償 還 元 金	15.8	16.6	17.5	-0.8
	企 業 債 利 息	1.7	2.0	2.4	-0.3
	企 業 債 元 利 償 還 金	17.5	18.7	20.0	-1.2
	職 員 給 与 費	7.0	7.0	6.7	0.0

参考1 経営分析表

分 析 項 目		令和6年度	令和5年度	令和4年度	備 考
構 成 比 率	固定資産構成比率	% 78.9	% 78.9	% 77.7	固定資産／資産合計×100
	流動資産構成比率	21.1	21.1	22.3	流動資産／資産合計×100
	固定負債構成比率	9.8	10.0	11.3	固定負債／負債資本合計×100
	流動負債構成比率	4.2	3.6	3.7	流動負債／負債資本合計×100
	自己資本構成比率	86.0	86.4	85.0	(資本合計＋繰延収益)／負債資本合計×100
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	26.8	26.7	28.8	流動資産／固定資産×100
	固定比率	91.7	91.4	91.4	固定資産／(資本合計＋繰延収益)×100
	固定資産対長期資本比率	82.3	81.9	80.7	固定資産／(資本合計＋固定負債＋繰延収益)×100
	流動比率	500.6	583.3	598.6	流動資産／流動負債×100
	当座比率	497.5	580.0	595.8	現金預金＋(未収金－貸倒引当金)／流動負債×100
	現金預金比率	463.0	534.6	562.1	現金預金／流動負債×100
	負債比率	21.7	21.3	24.3	(固定負債＋流動負債)／資本合計×100
	固定負債比率	15.2	15.7	18.2	固定負債／資本合計×100
回 転 率	流動負債比率	6.6	5.7	6.0	流動負債／資本合計×100
	総資本回転率	0.1	0.1	0.1	総収益／平均負債資本合計 平均＝(期首＋期末)／2(以下同じ)
	自己資本回転率	0.1	0.1	0.1	(営業収益－受託工事収益)／(平均資本合計＋平均繰延収益)
	固定資産回転率	0.2	0.2	0.2	(営業収益－受託工事収益)／平均固定資産
	流動資産回転率	0.6	0.6	0.5	(営業収益－受託工事収益)／平均流動資産
	現金預金回転率	0.9	0.9	0.7	支出額／平均現金預金
	未収金回転率	7.5	8.2	9.4	(営業収益－受託工事収益)／平均未収金
	貯蔵品回転率	0.5	0.3	0.3	(期首貯蔵品＋当年度購入額－期末貯蔵品)／平均貯蔵品
収 益 率	減価償却率	4.7	4.8	4.9	当年度減価償却額／(固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却額)×100
	総資本利益率	1.3	1.3	1.4	当年度経常利益／平均負債資本合計×100
	自己資本利益率	1.5	1.5	1.7	純損益／(平均資本合計＋平均繰延収益)×100
	純利益対総収益比率	9.6	9.2	10.0	純損益／総収益×100
	営業利益対営業収益比率	-2.3	-1.7	-1.0	営業損益／(営業収益－受託工事収益)×100
他	総収益対総費用比率	110.6	110.2	111.1	総収益／総費用×100
	営業収益対営業費用比率	97.8	98.3	99.0	(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100
利 子 負 担 率	利子負担率	2.0	2.3	2.4	支払利息／(企業債＋長期借入金＋一時借入金＋リース債務)×100
	企業債償還額対償還財源比率	36.4	38.8	39.7	企業債償還金／(減価償却額＋当年度純損益)×100

参考2 費用使途別比率表

科 目	人 件 費					物 件 費 そ の 他 の 経 費					計				
	金 額 円	構 成 比 率			対5年度 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率			対5年度 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率			対5年度 比 率 %
		6年度	5年度	4年度			6年度	5年度	4年度			6年度	5年度	4年度	
		%	%	%			%	%	%			%	%	%	
(営業費用)															
原水及び浄水費	27,138,622	12.8	11.7	11.7	106.3	1,297,619,261	47.6	47.3	46.7	99.4	1,324,757,883	45.1	44.7	44.2	99.6
配 水 費	41,556,777	19.6	21.4	21.8	88.6	102,782,542	3.8	3.5	3.9	106.4	144,339,319	4.9	4.8	5.1	100.6
給 水 費	17,081,743	8.1	7.9	8.7	98.3	96,513,139	3.5	3.6	3.7	96.4	113,594,882	3.9	3.9	4.1	96.7
受 託 工 事 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業 務 費	20,224,261	9.5	13.2	12.9	69.7	207,775,312	7.6	7.6	7.4	99.4	227,999,573	7.8	8.0	7.8	95.8
総 係 費	105,844,019	50.0	45.8	44.8	105.6	39,705,639	1.5	1.4	1.3	99.4	145,549,658	5.0	4.7	4.4	103.8
減 価 償 却 費	-	-	-	-	-	888,106,497	32.6	32.7	33.2	98.4	888,106,497	30.2	30.3	30.9	98.4
資 産 減 耗 費	-	-	-	-	-	31,974,445	1.2	1.2	0.7	100.6	31,974,445	1.1	1.1	0.7	100.6
その他営業費用	-	-	-	-	-	48,310	0.0	0.0	0.0	27.4	48,310	0.0	0.0	0.0	27.4
小 計	211,845,422	100.0	100.0	100.0	96.7	2,664,525,145	97.8	97.3	97.0	99.2	2,876,370,567	97.9	97.5	97.2	99.0
(営業外費用)															
支 払 利 息	-	-	-	-	-	47,570,171	1.7	2.1	2.5	83.5	47,570,171	1.6	1.9	2.3	83.5
雑 支 出	-	-	-	-	-	13,625,403	0.5	0.7	0.5	74.6	13,625,403	0.5	0.6	0.5	74.6
小 計	-	-	-	-	-	61,195,574	2.2	2.7	3.0	81.3	61,195,574	2.1	2.5	2.8	81.3
(特別損失)															
固定資産売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	0.0	-
過年度損益修正損	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	0.0	-
小 計	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	0.0	-
合 計	211,845,422	100.0	100.0	100.0	96.7	2,725,720,719	100.0	100.0	100.0	98.8	2,937,566,141	100.0	100.0	100.0	98.6

参考3 費用節別比率表

科 目	金 額 円	構 成 比 率			対5年度 比 率 %
		6年度 %	5年度 %	4年度 %	
人 件 費	211,845,422	7.2	7.4	7.1	96.7
1. 直接人件費	173,859,394	5.9	6.0	5.8	96.6
給 料	99,809,586	3.4	3.5	3.4	96.8
手 当 等	58,764,808	2.0	2.1	1.8	96.1
賞与引当金繰入額	15,285,000	0.5	0.5	0.5	97.3
2. 間接人件費	37,986,028	1.3	1.3	1.3	97.1
報 酬	6,074,852	0.2	0.2	0.2	115.2
法 定 福 利 費	28,873,176	1.0	1.0	1.0	95.2
法定福利費引当金繰入額	3,038,000	0.1	0.1	0.1	96.5
退 職 給 付 費	-	-	0.0	0.0	皆減
物件費その他の経費	2,725,720,719	92.8	92.6	92.9	98.8
厚 生 福 利 費	291,620	0.0	0.0	0.0	104.6
旅 費	651,516	0.0	0.0	0.0	67.7
報 償 費	-	-	-	0.0	-
被 服 費	227,278	0.0	0.0	0.0	72.6
備 消 耗 品 費	2,603,756	0.1	0.1	0.1	110.8
燃 料 費	2,895,102	0.1	0.1	0.1	112.6
光 熱 水 費	10,113,568	0.3	0.3	0.3	109.0
印 刷 製 本 費	611,400	0.0	0.0	0.0	88.0
通 信 運 搬 費	10,618,649	0.4	0.4	0.3	100.9
委 託 料	384,475,874	13.1	12.9	12.5	100.1
手 数 料	15,253,389	0.5	0.5	0.4	101.3
賃 借 料	5,240,197	0.2	0.2	0.3	74.5
修 繕 費	100,247,587	3.4	3.5	4.1	95.9
工 事 請 負 費	24,021,885	0.8	0.5	0.4	148.9
路 面 復 旧 費	15,923,000	0.5	0.6	0.7	84.5
動 力 費	28,274,515	1.0	0.9	1.0	108.3

科 目	金 額 円	構 成 比 率			対5年度 比 率 %
		6年度 %	5年度 %	4年度 %	
薬 品 費	189,000	0.0	0.0	0.0	109.7
材 料 費	74,640	0.0	0.0	0.0	76.8
交 際 費	-	-	0.0	-	皆減
食 糧 費	5,599	0.0	0.0	0.0	27.3
保 険 料	1,468,651	0.0	0.1	0.1	96.8
賠 償 金	15,000	0.0	0.0	-	5.8
会 費 負 担 金	944,984	0.0	0.0	0.0	96.9
負 担 金	4,717,288	0.2	0.1	0.1	132.6
公 課 費	110,200	0.0	0.0	0.0	90.3
貸倒引当金繰入額	-	-	0.0	0.0	皆減
広 告 料	285,000	0.0	0.0	0.0	100.0
受 水 費	1,135,095,084	38.6	38.4	38.0	99.3
雑 費	41,111	0.0	0.0	0.0	79.6
減価償却費	建 物	27,533,057	0.9	0.9	100.9
	構 築 物	759,667,227	25.9	25.6	99.6
	機 械 及 び 装 置	97,730,556	3.3	3.7	89.7
	車 輜 運 搬 具	2,728,800	0.1	0.1	95.1
	工具器具及び備品	446,857	0.0	0.0	100.0
固 定 資 産 除 却 費	31,974,445	1.1	1.1	0.7	100.6
たな卸資産減耗費	-	-	-	-	-
材 料 売 却 原 価	48,310	0.0	0.0	-	27.4
雑 支 出	-	-	-	0.0	-
企 業 債 利 息	47,570,171	1.6	1.9	2.3	83.5
そ の 他 雑 支 出	13,625,403	0.5	0.6	0.5	74.6
固 定 資 産 売 却 損	-	-	-	0.0	-
過年度損益修正損	-	-	-	0.0	-
合 計	2,937,566,141	100.0	100.0	100.0	98.6

鶴岡市下水道事業会計

鶴岡市下水道事業会計

1. 審査意見

本市の下水道事業については、公共下水道事業、集落排水事業、浄化槽事業の3事業より構成されており、「鶴岡市下水道ビジョン」並びに「鶴岡市下水道事業経営戦略」に基づき、人口減少に対応した処理施設の統廃合を進め、デザインビルド方式による整備事業の継続や包括的民間委託の導入など、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に努めている。

・業務実績

令和6年度の下水道事業は、下水道未普及地域の令和10年度概成を目指し、公共下水道事業では令和2年度から令和7年度まで栄・京田地区の整備と、令和6年度から令和10年度まで宝田・栄地区の整備に向けた管渠実施設計を行っている。集落排水事業では田川（清水）地区や三瀬地区の整備を継続している。

施設の老朽化対策として、管路施設の改築更新を行うとともに、汚泥資源化（コンポスト化）施設の整備を行っている。

雨水事業では、近年増加傾向にある集中豪雨による浸水対策として、茅原地区や新斎部地区などで主要幹線排水路の整備を継続して行っている。

その他、鶴岡浄化センターでは山形大学と民間企業と共同で下水道資源有効活用の推進に向け、農水産業への余剰熱や処理水の活用調査・検証を行い、地域貢献と資源の地域内循環を目指し研究を進めている。

・汚水処理状況

総処理水量は前年度に比べ51万6千 m^3 (3.8%) 増加となっているが、下水道使用料の徴収対象となる有収水量は1,165万3千 m^3 で、前年度に比べ8万6千 m^3 (0.7%) の減少となり、有収率は82.3%で、前年度に比べ3.7ポイント低くなっている。

栄・京田地区や田川（清水）地区の一部での供用開始により、普及率は96.1%となり、前年度に比べ0.8ポイント高くなっているが、接続率は92.9%であり、前年度に比べ0.6ポイント低くなっている。

・財政状況

当年度決算については、事業収益は53億8,098万7千円、事業費用は53億8,050万9千円で、事業損

益は47万7千円の純利益となり、前年度に比べ1億6,867万6千円の大幅な減少となっている。

有収水量1㎡当りの使用料単価は214円で前年度に比べ微増したものの、汚水処理原価は234円で前年度に比べ18円増加しているため、1㎡当り20円の差損となった。

企業債の当年度借入額は23億2,710万円で前年度を上回ったものの、当年度末における未償還残高は288億9,004万5千円となり、前年度に比べ6億4,144万7千円(2.2%)減少している。

また、一般会計からの繰入金総額は23億4,830万円となり、前年度に比べ1億8,009万9千円(7.1%)減少している。

・総 括

全国的に下水道管の老朽化による道路陥没事故が発生している。本市の下水道事業は、昭和47年に整備事業に着手してから53年が経過し、管渠等既存施設や設備の老朽化に伴う更新需要が増大している。また、近年多発している地震や集中豪雨への対策などを併せて進めていく必要がある。

人口減少が進む中、下水道使用料の大幅な増収を見込むことは難しく、さらに人件費やエネルギー価格などの経費の上昇もあり、一般会計からの繰入れや企業債に依存した状況は今後も続くものと考えられる。

下水道の処理過程で発生する汚泥や消化ガス、熱エネルギー、処理水を資源としての有効活用による地域貢献や資源循環型社会の構築の取組に期待するとともに、集中豪雨の増加が懸念される中、市街地の浸水対策として重要なインフラである雨水施設は重要性が増しており、財政状況を的確に把握し、効率的かつ効果的に整備されることを望むものである。

生活排水を処理し、公衆衛生の向上や公共水域の水質保全を図る下水道施設は、市民生活を支える重要なライフラインであり、普及啓発活動の継続、新規供用区域での早期接続、費用の節減や企業債の適切な管理と計画的な事業執行に努め、経営の健全化・効率化に積極的に取り組み、将来にわたり持続可能な経営基盤を構築するとともに、災害に対して強靱な施設の整備や老朽化施設の更新を通じて、これからも市民に安定したサービスを提供できることを期待するものである。

なお、個別の事項については、以下のとおりである。

2. 業務実績と経営分析

(1) 業務実績

業務実績は第1表のとおりであるが、処理区域内人口は11万1,103人で、公共下水道事業の栄・京田地区や集落排水事業の田川（清水）地区の一部での供用開始があったものの、人口減少により前年度に比べ1,126人(1.0%)減少した。普及率は96.1%となり、前年度に比べ0.8ポイント高くなっている。

接続人口は10万3,264人で、人口減少により前年度に比べ1,623人(1.5%)減少し、処理区域内人口の減少数を上回るため、年々向上してきた接続率は、新規供用区域の未接続が影響して前年度に比べ0.6ポイント低い92.9%となっている。

総処理水量は1,416万1,941m³で、前年度に比べ51万6,035m³(3.8%)増加し、有収水量は1,165万3,306m³で、前年度に比べ8万6,411m³(0.7%)減少となり、有収率は82.3%で、前年度に比べ3.7ポイント低くなっている。

第1表 業務実績

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	R6 : R5	
				増減値	増減率
行政区域内人口 A (人)	115,669	117,821	119,599	-2,152	-1.8
処理区域内人口 B (人)	111,103	112,229	113,115	-1,126	-1.0
普及率 B/A(%)	96.1	95.3	94.6	0.8	-
接続人口 C (人)	103,264	104,887	105,594	-1,623	-1.5
接続率 C/B(%)	92.9	93.5	93.4	-0.6	-
総処理水量 D (m ³)	14,161,941	13,645,906	14,308,437	516,035	3.8
一日平均処理水量 (m ³)	38,800	37,284	39,201	1,516	4.1
有収水量 E (m ³)	11,653,306	11,739,717	11,834,983	-86,411	-0.7
一日平均有収水量 (m ³)	31,927	32,076	32,425	-149	-0.5
有収率 E/D(%)	82.3	86.0	82.7	-3.7	-
職員数 (人)	21	22	22	-1	-4.5
損益勘定所属職員数 (人)	24	25	25	-1	-4.0

※損益勘定所属職員＝職員21人＋下水道事業費用弁償職員6人－資本勘定所属職員3人

第1表の附表 事業別処理状況（公共下水道事業）

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	R6 : R5	
				増減値	増減率
行政区域内人口 A (人)	115,669	117,821	119,599	-2,152	-1.8
処理区域内人口 B (人)	94,921	95,845	96,408	-924	-1.0
普 及 率 B/A(%)	82.1	81.3	80.6	0.8	-
接 続 人 口 C (人)	88,001	89,223	89,530	-1,222	-1.4
接 続 率 C/B(%)	92.7	93.1	92.9	-0.4	-
総 処 理 水 量 D (m³)	12,643,911	12,130,676	12,749,643	513,235	4.2
有 収 水 量 E (m³)	10,395,667	10,460,031	10,521,473	-64,364	-0.6
有 収 率 E/D(%)	82.2	86.2	82.5	-4.0	-

第1表の附表 事業別処理状況（集落排水事業）

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	R6 : R5	
				増減値	増減率
行政区域内人口 A (人)	115,669	117,821	119,599	-2,152	-1.8
処理区域内人口 B (人)	15,149	15,317	15,614	-168	-1.1
普 及 率 B/A(%)	13.1	13.0	13.1	0.1	-
接 続 人 口 C (人)	14,230	14,597	14,971	-367	-2.5
接 続 率 C/B(%)	93.9	95.3	95.9	-1.4	-
総 処 理 水 量 D (m³)	1,425,275	1,418,229	1,459,479	7,046	0.5
有 収 水 量 E (m³)	1,164,884	1,182,685	1,214,195	-17,801	-1.5
有 収 率 E/D(%)	81.7	83.4	83.2	-1.7	-

第1表の附表 事業別処理状況（浄化槽事業）

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	R6 : R5	
				増減値	増減率
行政区域内人口 A (人)	115,669	117,821	119,599	-2,152	-1.8
処理区域内人口 B (人)	1,033	1,067	1,093	-34	-3.2
普 及 率 B/A(%)	0.9	0.9	0.9	0.0	-
接 続 人 口 C (人)	1,033	1,067	1,093	-34	-3.2
接 続 率 C/B(%)	100.0	100.0	100.0	0.0	-
総 処 理 水 量 D (m³)	92,755	97,001	99,315	-4,246	-4.4
有 収 水 量 E (m³)	92,755	97,001	99,315	-4,246	-4.4
有 収 率 E/D(%)	100.0	100.0	100.0	0.0	-

(2) 主要工事

建設改良費は39億3,523万2千円で、このうち工事施工は、污水管渠工事、汚泥資源化(コンポスト化)施設建設工事、雨水幹線新設工事、浄化槽設置工事等の合計68件、26億3,320万7千円となっている。

(3) 経営分析(決算統計資料による)

施設の利用状況は、第2表のとおりであるが、施設利用率は65.7%で、前年度に比べ2.4ポイント高くなっている。

第2表 施設の利用状況

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	R6:R5 増 減
晴天時平均処理水量 (m ³ /日)	35,856	34,772	34,833	1,084
晴天時処理能力 (m ³ /日)	54,543	54,943	57,833	-400
施設利用率 $\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時処理能力}}$ (%)	65.7	63.3	60.2	2.4

※公共下水道事業と集落排水事業の合算(浄化槽事業は含んでいない。)

職員1人当りの営業実績は、第3表のとおりであるが、污水处理人口、有収水量及び営業収益については、前年度数値を上回っている。これらは、損益勘定所属職員の減少等による。処理水量1万m³1日当り職員数については、前年度数値を下回っている。

第3表 職員1人当り営業実績

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	R6:R5 増 減
污水处理人口 $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$ (人)	3,825	3,617	3,771	208
有 収 水 量 $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$ (m ³)	431,604	404,818	422,678	26,786
営 業 収 益 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$ (千円)	98,129	91,185	96,255	6,944
処理水量1万m ³ 1日当り職員数 $\frac{\text{損益勘定所属職員} \times 10,000}{\text{年間有収水量} \div \text{年間日数}}$ (人)	8.5	9.0	8.6	-0.5

※第3表における損益勘定職員は、会計年度職員等を含めた27人で計算

有収水量 1 m³当りの使用料単価と汚水処理原価の比較は、第 4 表のとおりであるが、使用料単価は213円84銭で前年度に比べ31銭増加し、汚水処理原価は233円95銭で前年度に比べ17円87銭増加している。この結果、1 m³当り20円11銭の差損となった。

第 4 表 使用料単価と汚水処理原価の比較

(単位：円／m³)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	R6:R5 増 減
使 用 料 単 価	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{年間総有収水量}}$	213.84	213.53	213.32	0.31
汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$	233.95	216.08	221.76	17.87
使 用 料 単 価	— 汚 水 処 理 原 価	-20.11	-2.55	-8.44	-17.56

※汚水処理費＝費用合計－公費負担分

汚水処理原価 1 m³当りの費用構成は、第 5 表のとおりであるが、職員給与費の割合は3.7%、支払利息と減価償却費を合算した固定資産に関する経費の割合は67.3%となっている。

第 5 表 汚水処理原価 1 m³当り費用構成

(単位：円、%)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	R6 : R5 構成比増減
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	
職 員 給 与 費	基 本 給	4.91	2.1	4.97	2.3	4.66	-0.2
	手 当 等	2.35	1.0	2.38	1.1	2.22	-0.1
	退職給与金	0.00	0.0	—	—	0.00	皆増
	法定福利費	1.40	0.6	1.51	0.7	1.55	-0.1
	計	8.66	3.7	8.86	4.1	8.43	-0.4
支 払 利 息		14.27	6.1	15.77	7.3	18.85	-1.2
減 価 償 却 費		143.18	61.2	139.80	64.7	141.70	-3.5
動 力 費		10.53	4.5	9.72	4.5	11.09	0.0
光 熱 水 費		—	—	—	—	—	—
通 信 運 搬 費		0.47	0.2	0.43	0.2	0.44	0.0
修 繕 費		2.81	1.2	1.73	0.8	1.55	0.4
材 料 費		0.00	0.0	0.00	0.0	—	0.0
路 面 復 旧 費		—	—	—	—	—	—
委 託 料		32.75	14.0	27.87	12.9	27.50	1.1
流域下水道維持管理負担金		3.04	1.3	2.59	1.2	2.88	0.1
そ の 他		18.24	7.8	9.31	4.3	9.32	3.5
合 計		233.95	100.0	216.08	100.0	221.76	—
使 用 料 単 価		213.84	—	213.53	—	213.32	—
使用料単価－汚水処理原価		-20.11	—	-2.55	—	-8.44	—

3. 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入が56億6,522万1,411円で、支出が54億8,605万55円となっている。予算額に対する執行率は、収益的収入が100.7%、収益的支出が97.8%となっている。

また、消費税抜きで集計されている損益計算書によれば、収入が53億8,098万6,611円で、支出が53億8,050万9,308円となっており、収支差引47万7,303円の当年度純利益となっている。

第6表 収益的収入・支出

(単位：円、%)

区 分	令和6年度 予算額	決 算 額			令和6年度 予算額に対 する執行率
		令和6年度	令和5年度	令和4年度	
収益的収入	5,628,617,000	5,665,221,411 (5,380,986,611)	5,535,652,696 (5,260,565,845)	5,426,972,906 (5,160,224,422)	100.7
収益的支出	5,608,617,000	5,486,050,055 (5,380,509,308)	5,199,282,951 (5,091,412,224)	5,258,858,892 (5,145,064,354)	97.8
差 引	0	179,171,356 (477,303)	336,369,745 (169,153,621)	168,114,014 (15,160,068)	—

※決算額欄の()内は損益計算書(消費税抜)による数値

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、収入が51億2,641万3,254円、支出が69億386万9,611円となっており、前年度未払金に充当する企業債10億7,390万円及び翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額4,596万6,030円を除いた収入不足は28億9,732万2,387円となっている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億7,869万4,053円、前年度繰越工事財源1,932万5,392円、前年度同意未発行企業債10億7,390万円、減債積立金1億6,915万3,621円、過年度分損益勘定留保資金7億3,540万6,033円、当年度分損益勘定留保資金7億2,084万3,288円で補填されている。

予算額に対する執行率は、資本的収入が71.0%、資本的支出が75.8%となっている。

第7表 資本的収入・支出

(単位：円、%)

区 分	令和6年度 予算額	決 算 額			令和6年度 予算額に対 する執行率
		令和6年度	令和5年度	令和4年度	
資本的収入	7,221,772,150	5,126,413,254	3,998,986,969	4,411,607,572	71.0
資本的支出	9,112,031,542	6,903,869,611	6,425,279,815	6,534,210,909	75.8
差 引	-1,890,259,392	-1,777,456,357	-2,426,292,846	-2,122,603,337	—

ア. 収入

資本的収入は51億2,641万3千円で、前年度に比べ11億2,742万6千円(28.2%)増加している。このうち企業債が23億2,710万円で前年度に比べ8億9,180万円(62.1%)、補助金が17億4,232万2千円で前年度に比べ4億1,493万円(31.3%)、それぞれ増加し、出資金が9億8,424万3千円で前年度に比べ1億7,950万1千円(15.4%)減少している。

イ. 支出

資本的支出は69億387万円で、前年度に比べ4億7,859万円(7.4%)増加している。このうち建設改良費が39億3,523万2千円で前年度に比べ6億4,340万6千円(19.5%)増加し、企業債償還金が29億6,854万7千円で前年度に比べ1億6,352万円(5.2%)減少している。

建設改良費において、施工方法の調整や地元協議に期間を要したことなどにより、年度内に工事の完了が見込めないため、26件12億9,699万1千円を翌年度に繰り越している。

第8表 資本的収入・支出の内訳

(単位：円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		令和4年度		R6：R5	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
資本的収入	企業債	2,327,100,000	45.4	1,435,300,000	35.9	1,644,300,000	37.3	891,800,000	62.1
	出資金	984,243,000	19.2	1,163,744,000	29.1	1,349,575,000	30.6	-179,501,000	-15.4
	補助金	1,742,322,056	34.0	1,327,391,648	33.2	1,348,047,302	30.6	414,930,408	31.3
	負担金・分担金	68,072,880	1.3	70,823,455	1.8	66,591,350	1.5	-2,750,575	-3.9
	他会計負担金	240,000	0.0	468,000	0.0	336,000	0.0	-228,000	-48.7
	寄附金	-	-	500,000	0.0	-	-	-500,000	皆減
	固定資産売却代金	4,435,318	0.1	759,866	0.0	2,757,920	0.1	3,675,452	483.7
	計	5,126,413,254	100.0	3,998,986,969	100.0	4,411,607,572	100.0	1,127,426,285	28.2
資本的支出	建設改良費	3,935,232,422	57.0	3,291,826,791	51.2	3,238,989,809	49.6	643,405,631	19.5
	企業債償還金	2,968,547,017	43.0	3,132,067,037	48.7	3,294,237,953	50.4	-163,520,020	-5.2
	補助金返還金	90,172	0.0	1,385,987	0.0	983,147	0.0	-1,295,815	-93.5
	計	6,903,869,611	100.0	6,425,279,815	100.0	6,534,210,909	100.0	478,589,796	7.4
差 引		-1,777,456,357	-	-2,426,292,846	-	-2,122,603,337	-	648,836,489	-26.7

4. 損益計算書

事業収益は53億8,098万7千円で、前年度に比べ1億2,042万1千円(2.3%)、事業費用は53億8,050万9千円で、前年度に比べ2億8,909万7千円(5.7%)、それぞれ増加している。事業損益は47万7千円の純利益となり、前年度に比べ1億6,867万6千円の大幅な減少となっている。

第9表 収益・費用及び損益

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	R6：R5	
				増減額	増減率
事業収益	5,380,986,611	5,260,565,845	5,160,224,422	120,420,766	2.3
事業費用	5,380,509,308	5,091,412,224	5,145,064,354	289,097,084	5.7
事業損益	477,303	169,153,621	15,160,068	-168,676,318	-99.7

(1) 収益

ア. 営業収益

営業収益は26億5,511万円で、前年度に比べ385万4千円(0.1%)増加している。このうち下水道使用料は24億9,197万2千円で前年度に比べ1,484万3千円(0.6%)減少し、他会計負担金は1億2,795万5千円で前年度に比べ1,578万1千円(14.1%)、その他営業収益は2,955万円で前年度に比べ416万3千円(16.4%)、それぞれ増加している。他会計負担金は雨水処理負担金で、その他営業収益の主なものは消化ガス売上代1,673万7千円で前年度に比べ233万7千円増加している。

イ. 営業外収益

営業外収益は27億2,016万4千円で、前年度に比べ1億4,441万4千円(5.6%)増加している。このうち他会計負担金は11億4,023万円で前年度に比べ2,222万1千円(2.0%)、長期前受金戻入は15億4,447万5千円で前年度に比べ9,173万5千円(6.3%)、それぞれ増加し、補助金は3,200万円で前年度に比べ大幅に増加している。

ウ. 特別利益

特別利益は固定資産売却益、退職給付引当金戻入等で571万2千円、前年度に比べ2,784万7千円(83.0%)減少している。

第10表 収益の内訳

(単位：円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		令和4年度		R6：R5	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増減率
営業 収 益	下水道 使用料	2,491,971,628	46.3	2,506,814,921	47.7	2,524,686,445	48.9	-14,843,293	-0.6
	他会計 負担金	127,955,000	2.4	112,174,000	2.1	143,213,000	2.8	15,781,000	14.1
	業務受託 収 益	5,633,299	0.1	6,879,783	0.1	67,040,181	1.3	-1,246,484	-18.1
	その他 営業収益	29,550,345	0.5	25,387,777	0.5	27,236,094	0.5	4,162,568	16.4
	計	2,655,110,272	49.3	2,651,256,481	50.4	2,762,175,720	53.5	3,853,791	0.1
営業 外 収 益	受取利息 及び配当金	694,438	0.0	103,561	0.0	6,575	0.0	590,877	570.6
	他会計 負担金	1,140,230,000	21.2	1,118,009,000	21.3	942,891,000	18.3	22,221,000	2.0
	他会計 補助金	—	—	—	—	—	—	—	—
	補助金	32,000,000	0.6	80,000	0.0	160,000	0.0	31,920,000	著増
	長期前受金 戻 入	1,544,474,939	28.7	1,452,739,649	27.6	1,448,203,544	28.1	91,735,290	6.3
	雑収益	2,765,034	0.1	4,818,415	0.1	6,773,702	0.1	-2,053,381	-42.6
	計	2,720,164,411	50.6	2,575,750,625	49.0	2,398,034,821	46.5	144,413,786	5.6
特別利益		5,711,928	0.1	33,558,739	0.6	13,881	0.1	-27,846,811	-83.0
事業収益 合 計		5,380,986,611	100.0	5,260,565,845	100.0	5,160,224,422	100.0	120,420,766	2.3

(2) 費用

ア. 営業費用

営業費用は50億3,559万6千円で、前年度に比べ3億3,727万5千円(7.2%)増加している。このうち減価償却費は32億8,699万9千円で事業費用全体の61.1%を占めており、前年度に比べ86万5千円減少している。

そのほか、管渠費は3億4,111万5千円で前年度に比べ7,094万4千円(26.3%)、処理場費は8億54万円で前年度に比べ4,824万6千円(6.4%)、業務費は1億8,230万円で前年度に比べ2,096万3千円(13.0%)、それぞれ増加し、資産減耗費は2億378万7千円で前年度に比べ大幅に増加している。総係費は1億73万円で前年度に比べ331万7千円(3.2%)減少している。

イ. 営業外費用

営業外費用は3億4,491万3千円で、前年度に比べ4,817万8千円(12.3%)減少している。この

うち支払利息及び企業債取扱諸費は3億2,867万8千円で前年度に比べ4,505万円(12.1%)減少している。

第11表 費用の内訳

(単位：円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		令和4年度		R6：R5	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
営業費用	管渠費	341,114,724	6.3	270,170,332	5.3	222,224,884	4.3	70,944,392	26.3
	ポンプ場費	42,077,665	0.8	37,981,804	0.7	35,922,610	0.7	4,095,861	10.8
	処理場費	800,539,640	14.9	752,293,159	14.8	754,436,618	14.7	48,246,481	6.4
	浄化槽費	—	—	—	—	—	—	—	—
	受託業務費	10,486,183	0.2	5,851,589	0.1	54,138,021	1.1	4,634,594	79.2
	業務費	182,300,371	3.4	161,337,745	3.2	168,145,101	3.3	20,962,626	13.0
	総係費	100,730,389	1.9	104,047,163	2.0	107,797,014	2.1	-3,316,774	-3.2
	流域下水道維持管理費	67,560,664	1.3	63,174,550	1.2	64,725,902	1.3	4,386,114	6.9
	減価償却費	3,286,999,399	61.1	3,287,864,662	64.6	3,254,326,499	63.3	-865,263	-0.0
	資産減耗費	203,787,118	3.8	15,600,407	0.3	33,866,410	0.7	188,186,711	著増
	その他営業費用	—	—	—	—	2,208	0.0	—	—
計		5,035,596,153	93.6	4,698,321,411	92.3	4,695,585,267	91.3	337,274,742	7.2
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	328,678,196	6.1	373,728,109	7.3	432,222,894	8.4	-45,049,913	-12.1
	雑支出	16,234,959	0.3	19,362,704	0.4	17,256,193	0.3	-3,127,745	-16.2
	計	344,913,155	6.4	393,090,813	7.7	449,479,087	8.7	-48,177,658	-12.3
特別損失		—	—	—	—	—	—	—	—
事業費用合計		5,380,509,308	100.0	5,091,412,224	100.0	5,145,064,354	100.0	289,097,084	5.7

主要固定費用である人件費と減価償却費、企業債利息の合計金額は38億3,608万1千円で、前年度に比べ5,238万円(1.3%)減少している。このうち人件費は2億2,040万3千円で、前年度に比べ646万5千円(2.8%)、減価償却費は32億8,699万9千円で、前年度に比べ86万5千円、企業債利息は3億2,867万8千円で、前年度に比べ4,505万円、それぞれ減少している。

主要固定費用の事業費用に占める割合は71.3%となり、前年度に比べ5.1ポイント低くなっている。

第11表の附表 主要固定費用

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	R6：R5	
				増減額	増減率
人 件 費	220,403,228	226,868,491	230,514,771	-6,465,263	-2.8
減 価 償 却 費	3,286,999,399	3,287,864,662	3,254,326,499	-865,263	-0.0
企 業 債 利 息	328,678,196	373,728,109	432,222,894	-45,049,913	-12.1
合 計	3,836,080,823	3,888,461,262	3,917,064,164	-52,380,439	-1.3
事 業 費 用	5,380,509,308	5,091,412,224	5,145,064,354	289,097,084	5.7
構 成 比	71.3	76.4	76.1		-5.1

第12表 事業別収益・費用及び損益 (令和6年度)

(単位：円)

区 分	公共下水道事業	集 落 排 水 事 業	浄 化 槽 事 業	合 計
営 業 収 益	2,410,701,143	228,005,522	16,403,607	2,655,110,272
営 業 費 用	4,035,287,594	940,226,053	60,082,506	5,035,596,153
営 業 損 益	-1,624,586,451	-712,220,531	-43,678,899	-2,380,485,881
営 業 外 収 益	1,900,289,403	772,586,079	47,288,929	2,720,164,411
営 業 外 費 用	286,099,058	55,403,880	3,410,217	344,913,155
経 常 損 益	-10,396,106	4,961,668	199,813	-5,234,625
特 別 利 益	5,711,850	78	—	5,711,928
特 別 損 失	—	—	—	—
当年度純損益	-4,684,256	4,961,746	199,813	477,303

5. 貸借対照表

(1) 資産

資産合計は883億6,790万3千円で、前年度末に比べ9,218万9千円(0.1%)増加している。

固定資産は848億47万円で、前年度末に比べ1億1,435万1千円(0.1%)増加しており、総資産のうち固定資産の占める割合は96%となっている。

流動資産は35億6,743万3千円で、前年度末に比べ2,216万3千円(0.6%)減少している。このうち現金・預金が29億4,672万9千円、未収金が6億3,125万5千円、貸倒引当金が1,055万1千円となっている。

(2) 負債

負債合計は682億518万2千円で、前年度末に比べ8億9,261万4千円(1.3%)減少している。

固定負債は263億9,100万円で、このうち企業債が261億319万1千円で前年度末に比べ4億7,887万1千円(1.8%)減少している。

流動負債は49億6,542万6千円で、前年度末に比べ5億2,715万1千円(9.6%)減少している。このうち企業債が27億8,685万4千円で前年度に比べ1億6,257万6千円(5.5%)、未払金が20億8,274万3千円で前年度に比べ4億1,893万3千円(16.7%)、それぞれ減少している。

繰延収益は368億4,875万6千円で、前年度末に比べ1億1,779万4千円(0.3%)増加しており、負債資本合計に占める割合は41.7%となっている。

(3) 資本

資本合計は201億6,272万円で、前年度末に比べ9億8,480万3千円(5.1%)増加している。

資本金は192億8,888万9千円で、前年度末に比べ9億9,940万3千円(5.5%)増加している。これは、一般会計出資金の受入れによるものである。

剰余金は8億7,383万2千円で、前年度末に比べ1,460万1千円(1.6%)減少している。このうち資本剰余金は7億420万1千円で、前年度末に比べ微増し、利益剰余金は当年度末処分利益剰余金1億6,963万1千円で、前年度末に比べ1,468万3千円(8.0%)減少しており、そのうち1億6,915万4千円を資本金への組入れとして処分することとしている。

第13表 貸借対照表の状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		R6：R5	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
土 地	1,148,379,328	1.3	1,147,378,679	1.3	1,146,690,553	1.3	1,000,649	0.1
建 物	5,095,949,612	5.8	4,735,011,805	5.4	4,934,443,754	5.6	360,937,807	7.6
構 築 物	70,071,546,452	79.3	70,166,800,253	79.5	70,723,604,653	80.4	-95,253,801	-0.1
機械及び装置	5,781,032,116	6.5	5,429,019,863	6.2	5,625,863,688	6.4	352,012,253	6.5
車両運搬具	5,396,594	0.0	7,015,451	0.0	9,013,078	0.0	-1,618,857	-23.1
工 具 器 具 及 び 備 品	46,040,659	0.1	45,057,254	0.1	81,143,633	0.1	983,405	2.2
建設仮勘定	2,087,941,699	2.4	2,576,705,721	2.9	1,862,160,503	2.1	-488,764,022	-19.0
(有形固定資産合計)	84,236,286,460	95.4	84,106,989,026	95.3	84,382,919,862	95.9	129,297,434	0.2
施設利用権	561,623,412	0.6	576,569,390	0.7	589,866,730	0.7	-14,945,978	-2.6
電話加入権	83,334	0.0	83,334	0.0	83,334	0.0	0	0.0
地 上 権	1,186,443	0.0	1,186,443	0.0	1,186,443	0.0	0	0.0
(無形固定資産合計)	562,893,189	0.6	577,839,167	0.7	591,136,507	0.7	-14,945,978	-2.6
出 資 金	1,290,000	0.0	1,290,000	0.0	1,290,000	0.0	0	0.0
(投資その他の資産合計)	1,290,000	0.0	1,290,000	0.0	1,290,000	0.0	0	0.0
(固定資産合計)	84,800,469,649	96.0	84,686,118,193	95.9	84,975,346,369	96.6	114,351,456	0.1
現金・預金	2,946,729,429	3.3	2,954,804,917	3.3	2,518,792,136	2.9	-8,075,488	-0.3
未 収 金	631,254,792	0.7	642,659,224	0.7	464,455,728	0.5	-11,404,432	-1.8
貸倒引当金	-10,551,030	-0.0	-7,868,142	-0.0	-7,755,949	-0.0	-2,682,888	34.1
前 払 費 用	—	—	—	—	—	—	—	—
前 払 金	—	—	—	—	—	—	—	—
(流動資産合計)	3,567,433,191	4.0	3,589,595,999	4.1	2,975,491,915	3.4	-22,162,808	-0.6
資 産 合 計	88,367,902,840	100.0	88,275,714,192	100.0	87,950,838,284	100.0	92,188,648	0.1

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		R6 : R5	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
企 業 債	26,103,190,803	29.5	26,582,061,820	30.1	28,096,191,556	31.9	-478,871,017	-1.8
引 当 金	287,809,366	0.3	292,195,188	0.3	325,096,604	0.4	-4,385,822	-1.5
(固定負債合計)	26,391,000,169	29.9	26,874,257,008	30.4	28,421,288,160	32.3	-483,256,839	-1.8
企 業 債	2,786,853,736	3.2	2,949,429,736	3.3	3,132,067,037	3.6	-162,576,000	-5.5
未 払 金	2,082,743,259	2.4	2,501,675,914	2.8	1,611,473,767	1.8	-418,932,655	-16.7
引 当 金	22,046,000	0.0	20,622,000	0.0	20,475,000	0.0	1,424,000	6.9
その他流動負債	73,782,729	0.1	20,848,775	0.0	24,931,766	0.0	52,933,954	253.9
(流動負債合計)	4,965,425,724	5.6	5,492,576,425	6.2	4,788,947,570	5.4	-527,150,701	-9.6
長 期 前 受 金	51,517,743,842	58.3	50,017,825,422	56.7	48,769,257,149	55.5	1,499,918,420	3.0
収益化累計額	-14,668,987,348	-16.6	-13,286,862,606	-15.1	-11,873,674,917	-13.5	-1,382,124,742	10.4
(繰延収益合計)	36,848,756,494	41.7	36,730,962,816	41.6	36,895,582,232	42.0	117,793,678	0.3
負 債 合 計	68,205,182,387	77.2	69,097,796,249	78.3	70,105,817,962	79.7	-892,613,862	-1.3

資 本 金	19,288,888,562	21.8	18,289,485,494	20.7	17,106,889,874	19.5	999,403,068	5.5
(資本金合計)	19,288,888,562	21.8	18,289,485,494	20.7	17,106,889,874	19.5	999,403,068	5.5
補 助 金	630,935,121	0.7	630,935,121	0.7	630,935,121	0.7	0	0.0
受贈財産評価額	73,265,846	0.1	73,183,639	0.1	73,183,639	0.1	82,207	0.1
前年度繰越利益剰余金 (欠損金)	—	—	—	—	—	—	—	—
当年度純利益(損失)	477,303	0.0	169,153,621	0.2	15,160,068	0.0	-168,676,318	-99.7
その他未処分利益 剰余金変動額	169,153,621	0.2	15,160,068	0.0	18,851,620	0.0	153,993,553	著増
(剰余金合計)	873,831,891	1.0	888,432,449	1.0	738,130,448	0.8	-14,600,558	-1.6
資 本 合 計	20,162,720,453	22.8	19,177,917,943	21.7	17,845,020,322	20.3	984,802,510	5.1

負債資本合計	88,367,902,840	100.0	88,275,714,192	100.0	87,950,838,284	100.0	92,188,648	0.1
--------	----------------	-------	----------------	-------	----------------	-------	------------	-----

第13表の附表 資本合計の推移

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	R6：R5	
	金 額	金 額	金 額	増 減 額	増減率
資 本 金	19,288,888,562	18,289,485,494	17,106,889,874	999,403,068	5.5
剰 余 金	873,831,891	888,432,449	738,130,448	-14,600,558	-1.6
資本剰余金	704,200,967	704,118,760	704,118,760	82,207	0.0
利益剰余金	169,630,924	184,313,689	34,011,688	-14,682,765	-8.0
計	20,162,720,453	19,177,917,943	17,845,020,322	984,802,510	5.1
未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	169,630,924	184,313,689	34,011,688	-14,682,765	-8.0

6. キャッシュ・フロー計算書

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少(キャッシュ・フロー)の状況を明らかにしたものがキャッシュ・フロー計算書であり、それぞれ「業務活動」「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の動きを表示し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた企業運営のための投資活動に係る資金の動きを表示し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の動きを表示している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は第14表のとおりである。業務活動によるキャッシュ・フローは20億1,400万4千円で、前年度末に比べ2,864万2千円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス19億1,691万7千円で、前年度末に比べ3億9,534万8千円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス1億516万2千円で、前年度末に比べ2,009万8千円、それぞれ減少している。

以上の3区分から当年度の資金期末残高は29億4,672万9千円となり、前年度と比較し807万5千円の減少となった。

第14表 キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和6年度	令和5年度	R6:R5 増減額
当期純損益	477,303	169,153,621	△168,676,318
減価償却費	3,286,999,399	3,287,864,662	△865,263
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,682,888	112,193	2,570,695
引当金の増減額（△は減少）	△4,190,822	△32,817,416	28,626,594
長期前受金戻入額	△1,544,474,939	△1,452,739,649	△91,735,290
過年度損益修正益	—	—	—
受取利息及び配当金	△694,438	△103,561	△590,877
支払利息	328,678,196	335,277,920	△6,599,724
固定資産除却費	203,787,118	15,600,407	188,186,711
固定資産売却損益（△は益）	△88,293	△657,273	568,980
未収金の増減額（△は増加）	△29,568,614	25,662,131	△55,230,745
未払金の増減額（△は減少）	83,895,811	34,550,191	49,345,620
前払費用の増減額（△は増加）	—	—	—
その他流動負債の増減額（△は減少）	52,933,954	△4,082,991	57,016,945
（小計）	2,380,437,563	2,377,820,235	2,617,328
利息及び配当金の受取額	694,438	103,561	590,877
利息の支払額	△367,128,385	△335,277,920	△31,850,465
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,014,003,616	2,042,645,876	△28,642,260
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	令和6年度	令和5年度	R6:R5 増減額
有形固定資産の取得による支出	△3,596,708,941	△2,576,933,099	△1,019,775,842
有形固定資産の売却による収入	5,416,200	52,260	5,363,940
無形固定資産の取得による支出	△12,214,055	△13,551,019	1,336,964
国庫補助金等による収入	1,624,238,860	1,001,426,819	622,812,041
国庫補助金等の返還による支出	△90,172	△1,385,987	1,295,815
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	62,441,415	68,822,574	△6,381,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,916,916,693	△1,521,568,452	△395,348,241
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	令和6年度	令和5年度	R6:R5 増減額
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,327,100,000	1,435,300,000	891,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△3,416,505,411	△2,684,108,643	△732,396,768
出資金による収入	984,243,000	1,163,744,000	△179,501,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,162,411	△85,064,643	△20,097,768
	令和6年度	令和5年度	R6:R5 増減額
資金増加額（又は減少額）	△8,075,488	436,012,781	△444,088,269
資金期首残高	2,954,804,917	2,518,792,136	436,012,781
資金期末残高	2,946,729,429	2,954,804,917	△8,075,488

7. 財務分析

決算統計資料による財務分析比率は第15表のとおりである。

○自己資本構成比率は64.5%で、前年度に比べ1.2ポイント高くなっている。

※総資本に占める自己資本の割合を示す指標。経営の安全性をみるもので、この比率が大きいほど安全性が高いといえる。

○固定資産対長期資本比率は101.7%で、前年度に比べ0.6ポイント低くなっている。

※資本合計、固定負債及び繰延収益によって、固定資産がどの程度調達されているかを示す指標。設備投資の適正さをみるもので、100%以下が望ましい。

○流動比率は71.8%で、前年度に比べ6.4ポイント高くなっている。

※流動負債に対する流動資産の割合を示す指標。1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない債務を比較することで、短期債務に対する支払能力をみるもので、理想比率は200%以上であるとされている。

○総収支比率は100.0%で、前年度に比べ3.3ポイント低くなっている。

※収益と費用の相対的関連を示す指標。収益性をみるもので、この比率が100%以上で高いほど良好とされている。

○営業収支比率は52.7%で、前年度に比べ3.7ポイント低くなっている。

※営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標。収益性をみるもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%以上が望ましい。

○企業債償還額対減価償却額比率は156.5%で、前年度に比べ1.4ポイント低くなっている。

※減価償却費に対する企業債償還元金の割合を示す指標。企業債元金償還の主要財源となる減価償却費との比率をみることにより、投下資本の回収と再投下とのバランスをみることができるものであり、小さいほど良好とされている。

○料金収入に対する固定費用の割合のうち、企業債償還元金は109.4%で、前年度に比べ6.2ポイント、企業債利息は13.2%で、前年度に比べ1.7ポイント、企業債元利償還元金は122.6%で、前年度に比べ7.9ポイント、職員給与費は8.1%で、前年度に比べ0.1ポイント、それぞれ低くなっている。

※経営の弾力性をみるもので、この比率が高くなれば経営の硬直化が進んでいることを意味するものである。

第15表 財務分析比率

(単位：%)

区 分		6年度	5年度	4年度	R6:R5 増 減
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	64.5	63.3	62.2	1.2
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.7	102.3	102.2	-0.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	71.8	65.4	62.1	6.4
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	103.3	100.3	-3.3
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	52.7	56.4	58.1	-3.7
企業債償還額対 減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	156.5	157.9	169.8	-1.4
使用料収入に 対する割合	企業債償還元金	109.4	115.6	121.4	-6.2
	企業債利息	13.2	14.9	17.1	-1.7
	企業債元利償還金	122.6	130.5	138.5	-7.9
	職員給与費	8.1	8.2	7.7	-0.1

参考1 経営分析表

分 析 項 目		令和6年度	令和5年度	令和4年度	備 考
構成比率	固定資産構成比率	% 96.0	% 95.9	% 96.6	固定資産／資産合計×100
	流動資産構成比率	4.0	4.1	3.4	流動資産／資産合計×100
	固定負債構成比率	29.9	30.4	32.3	固定負債／負債資本合計×100
	流動負債構成比率	5.6	6.2	5.5	流動負債／負債資本合計×100
	自己資本構成比率	64.5	63.3	62.2	(資本合計＋繰延収益)／負債資本合計×100
財務比率	流動資産対固定資産比率	4.2	4.2	3.5	流動資産／(固定資産＋繰延勘定)×100
	固定比率	148.7	151.5	155.2	固定資産／(資本合計＋繰延収益)×100
	固定資産対長期資本比率	101.7	102.3	102.2	固定資産／(資本合計＋固定負債＋繰延収益)×100
	流動比率	71.8	65.4	62.1	流動資産／流動負債×100
	当座比率	71.8	65.4	62.1	現金預金＋(未収金－貸倒引当金)／流動負債×100
	現金預金比率	59.3	53.8	52.6	現金預金／流動負債×100
	負債比率	155.5	168.8	186.1	(固定負債＋流動負債)／資本合計×100
	固定負債比率	130.9	140.1	159.3	固定負債／資本合計×100
回転率	流動負債比率	24.6	28.6	26.8	流動負債／資本合計×100
	総資本回転率	0.1	0.1	0.1	総収益／平均負債資本合計 平均＝(期首＋期末)／2(以下同じ)
	自己資本回転率	0.0	0.0	0.0	(営業収益－業務受託収益)／(平均資本合計＋平均繰延収益)
	固定資産回転率	0.0	0.0	0.0	(営業収益－業務受託収益)／平均固定資産
	流動資産回転率	0.7	0.8	1.0	(営業収益－業務受託収益)／平均流動資産
	現金預金回転率	3.2	2.8	3.6	支出額／平均現金預金
	未収金回転率	4.2	4.8	5.5	(営業収益－業務受託収益)／平均未収金
収益率	減価償却率	3.9	3.9	3.8	当年度減価償却額／(固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却額)×100
	総資本利益率	0.0	0.2	0.0	当年度経常利益／平均負債資本合計×100
	自己資本利益率	0.0	0.3	0.0	純損益／(平均資本合計＋平均繰延収益)×100
	純利益対総収益比率	0.0	3.2	0.3	純損益／総収益×100
	営業利益対営業収益比率	-89.8	-77.4	-71.7	営業損益／(営業収益－業務受託収益)×100
	総収益対総費用比率	100.0	103.3	100.3	総収益／総費用×100
その他	営業収益対営業費用比率	52.7	56.4	58.1	(営業収益－業務受託収益)／(営業費用－受託工事費用)×100
	利子負担率	1.1	1.3	1.4	支払利息／(企業債＋長期借入金＋一時借入金＋リース債務)×100
	企業債償還額対償還財源比率	90.3	90.6	100.8	企業債償還金／(減価償却額＋当年度純損益)×100

参考2 費用使途別比率表

科 目	人 件 費					物 件 費 そ の 他 の 経 費					計				
	金 額 円	構 成 比 率			対5年度 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率			対5年度 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率			対5年度 比 率 %
		6年度 %	5年度 %	4年度 %			6年度 %	5年度 %	4年度 %			6年度 %	5年度 %	4年度 %	
(営業費用)															
管 渠 費	33,490,168	15.2	16.1	8.1	91.7	307,624,556	6.0	4.8	4.1	131.7	341,114,724	6.3	5.3	4.3	126.3
ポ ン プ 場 費	-	-	-	-	-	42,077,665	0.8	0.8	0.7	110.8	42,077,665	0.8	0.7	0.7	110.8
処 理 場 費	57,592,716	26.1	26.5	26.9	95.7	742,946,924	14.4	14.2	14.1	107.3	800,539,640	14.9	14.8	14.7	106.4
浄 化 槽 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受 託 業 務 費	-	-	-	7.3	-	10,486,183	0.2	0.1	0.8	179.2	10,486,183	0.2	0.1	1.1	179.2
業 務 費	41,745,065	18.9	17.6	18.0	104.8	140,555,306	2.7	2.5	2.6	115.7	182,300,371	3.4	3.2	3.3	113.0
総 係 費	87,575,279	39.7	39.8	39.7	97.0	13,155,110	0.3	0.3	0.3	95.7	100,730,389	1.9	2.0	2.1	96.8
流域下水道維持管理費	-	-	-	-	-	67,560,664	1.3	1.3	1.3	106.9	67,560,664	1.3	1.2	1.3	106.9
減 価 償 却 費	-	-	-	-	-	3,286,999,399	63.7	67.6	66.2	100.0	3,286,999,399	61.1	64.6	63.3	100.0
資 産 減 耗 費	-	-	-	-	-	203,787,118	3.9	0.3	0.7	1,306.3	203,787,118	3.8	0.3	0.7	1,306.3
そ の 他 営 業 費 用	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	0.0	-
小 計	220,403,228	100.0	100.0	100.0	97.2	4,815,192,925	93.3	91.9	90.9	107.7	5,035,596,153	93.6	92.3	91.3	107.2
(営業外費用)															
支払利息及び企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	328,678,196	6.4	7.7	8.8	87.9	328,678,196	6.1	7.3	8.4	87.9
雑 支 出	-	-	-	-	-	16,234,959	0.3	0.4	0.4	83.8	16,234,959	0.3	0.4	0.3	83.8
小 計	-	-	-	-	-	344,913,155	6.7	8.1	9.1	87.7	344,913,155	6.4	7.7	8.7	87.7
(特別損失)															
過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固 定 資 産 売 却 損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	220,403,228	100.0	100.0	100.0	97.2	5,160,106,080	100.0	100.0	100.0	106.1	5,380,509,308	100.0	100.0	100.0	105.7

参考3 費用節別比率表

科 目	金 額 円	構 成 比 率			対5年度 比 率 %
		6年度 %	5年度 %	4年度 %	
人 件 費	220,403,228	4.1	4.5	4.5	97.2
1. 直接人件費	179,560,225	3.3	3.7	3.7	96.5
給 料	100,954,695	1.9	2.1	2.1	95.4
手 当 等	62,734,530	1.2	1.3	1.3	97.2
賞与引当金繰入額	15,871,000	0.3	0.3	0.3	101.1
2. 間接人件費	40,843,003	0.8	0.8	0.8	100.2
報 酬	5,899,028	0.1	0.1	0.1	106.8
法 定 福 利 費	30,549,240	0.6	0.6	0.7	95.2
法定福利費引当金繰入額	3,157,000	0.1	0.1	0.1	100.5
退 職 給 付 費	1,237,735	0.0	-	0.0	皆増
物件費その他の経費	5,160,106,080	95.9	95.5	95.5	106.1
厚 生 福 利 費	191,190	0.0	0.0	0.0	100.1
旅 費	503,163	0.0	0.0	0.0	86.7
報 償 費	35,294	0.0	0.0	0.0	125.8
備 消 品 費	2,296,417	0.0	0.0	0.0	97.1
燃 料 費	324,185	0.0	0.0	0.0	41.3
光 熱 水 費	-	-	-	-	-
印 刷 製 本 費	459,500	0.0	0.0	0.0	117.7
通 信 運 搬 費	10,638,323	0.2	0.2	0.2	103.2
広 告 料	20,000	0.0	0.0	0.0	100.0
委 託 料	790,042,530	14.7	13.4	12.9	116.0
手 数 料	452,580	0.0	0.0	0.0	92.4
賃 借 料	10,725,634	0.2	0.2	0.2	102.5
修 繕 費	30,929,379	0.6	0.4	0.1	162.8
工 事 請 負 費	49,657,300	0.9	0.9	1.0	104.5
動 力 費	240,719,621	4.5	4.4	4.9	106.3

科 目		金 額 円	構 成 比 率			対5年度 比 率 %
			6年度 %	5年度 %	4年度 %	
材 料 費		494,100	0.0	0.0	-	81.3
食 糧 費		2,088	0.0	0.0	-	45.1
補 助 交 付 金		3,016,148	0.1	0.1	0.0	109.7
会 費 負 担 金		535,716	0.0	0.0	0.0	82.4
保 険 料		1,995,356	0.0	0.0	0.0	98.7
負 担 金		110,360,000	2.1	1.9	2.1	112.9
公 課 費		20,000	0.0	0.0	0.0	37.8
賠 償 金		-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額		3,416,938	0.1	0.0	0.0	284.1
貸 倒 損 失		-	-	-	-	-
雑 費		10,282	0.0	0.0	0.0	79.6
流域下水道維持管理負担金		67,560,664	1.3	1.2	1.3	106.9
減価償却費	建 物	196,772,792	3.7	3.9	3.8	100.0
	構 築 物	2,587,764,009	48.1	50.2	48.9	101.3
	機 械 及 び 装 置	468,135,070	8.7	9.8	9.8	93.6
	車 両 運 搬 具	1,476,900	0.0	0.0	0.0	100.0
	工具器具及び備品	5,690,595	0.1	0.2	0.2	71.5
	施 設 利 用 権	27,160,033	0.5	0.5	0.5	101.2
固定資産除却費		203,787,118	3.8	0.3	0.7	1,306.3
雑 支 出		-	-	-	0.0	-
企 業 債 利 息		328,678,196	6.1	7.3	8.4	87.9
一時借入金利息		-	-	-	-	-
そ の 他 雑 支 出		16,234,959	0.3	0.4	0.3	83.8
過年度損益修正損		-	-	-	-	-
固定資産売却損		-	-	-	-	-
合 計		5,380,509,308	100.0	100.0	100.0	105.7